

令和4年度

伊勢原市各会計歳入歳出決算審査
意見書

伊勢原市監査委員



伊 監 委 第 2 2 号

令 和 5 年 8 月 2 8 日

伊勢原市長 高 山 松太郎 殿

伊勢原市監査委員 島 和 俊

伊勢原市監査委員 上 原 勇 司

伊勢原市監査委員 八 島 満 雄

令和 4 年度伊勢原市各会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 4 年度伊勢原市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和 4 年度基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおりその意見を提出する。

目 次

I	審査の種類	5
II	審査の対象	5
III	審査の期間	5
IV	審査の着眼点	5
V	審査の実施内容	5
VI	審査の結果	5
1	総括	6
(1)	決算規模等の状況	6
(2)	収支等の状況	8
(3)	財政の構造	10
2	一般会計	15
(1)	一般会計の概要	15
(2)	歳入	18
(3)	歳出	26
3	特別会計	32
(1)	特別会計の概要	32
(2)	国民健康保険事業特別会計	33
(3)	用地取得事業特別会計	34
(4)	介護保険事業特別会計	35
(5)	後期高齢者医療事業特別会計	36
4	実質収支に関する調書	37
5	財産に関する調書	37
6	基金運用状況調書	38
VII	むすび	39
	決算審査資料目次	41

(注) 1 文中に用いた金額のうち千円単位で表示したものは、単位未満は原則四捨五入とした。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
2 比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。「—」は算出不能又は該当数値のないものである。

I 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定による決算審査

地方自治法第241条第5項の規定による基金の運用状況審査

II 審査の対象

令和4年度伊勢原市一般会計歳入歳出決算

令和4年度伊勢原市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度伊勢原市用地取得事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度伊勢原市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度伊勢原市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和4年度各会計実質収支に関する調書

令和4年度財産に関する調書

令和4年度基金運用状況調書

III 審査の期間

令和5年6月19日から令和5年8月9日まで

IV 審査の着眼点

市長から提出された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書等が関係法令に準拠して調製されているか、決算の計数は正確か、予算は計画的かつ効率的な執行が図られ、所期の目的達成に努力が払われているか、財産は適正に管理されているか等を主眼とした。

V 審査の実施内容

伊勢原市監査基準に準拠して、審査に付された決算書類が適正であるかどうかを審査するため、関係帳票、証書類等の確認及び調査照合を行ったほか、関係職員からの説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を参考として、慎重に審査を実施した。

VI 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令の定めるところに従って調製され、記載金額も各帳票、証書類と符合し、計数も正確であると認められた。各基金についても記載金額が各帳票、証書類と符合し、計数も正確であると認められた。

また、予算は、計画的かつ効率的な執行により、その所期の目的が達成され、財産も適正に管理されていると認められた。

1 総括

(1) 決算規模等の状況

① 決算総計

令和4年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	予算現額		歳入決算額		歳出決算額	
	予算額	対前年増減率	決算額	対前年増減率	決算額	対前年増減率
一般会計	39,895,609,500	1.7	38,605,521,767	0.0	36,567,071,731	1.3
特別会計	19,774,333,000	0.9	19,292,209,420	△ 0.6	18,718,144,399	△ 1.1
国民健康保険事業	9,904,674,000	△ 2.3	9,646,415,797	△ 4.1	9,503,094,983	△ 3.8
用地取得事業	122,000,000	△ 29.5	121,704,308	△ 21.2	121,704,308	△ 21.2
介護保険事業	8,210,278,000	4.9	8,017,413,110	3.3	7,636,848,103	2.1
後期高齢者医療事業	1,537,381,000	4.8	1,506,676,205	5.6	1,456,497,005	2.5
合計	59,669,942,500	1.4	57,897,731,187	△ 0.2	55,285,216,130	0.5

歳入決算額は57,897,731,187円、歳出決算額は55,285,216,130円で、前年度に比し歳入は95,715,886円(0.2%)の減、歳出は260,801,040円(0.5%)の増である。

② 会計間の繰出

一般会計から特別会計への繰出金は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	一般会計からの繰出金			
	令和4年度(A)	令和3年度(B)	増減額(A-B)	対前年増減率
国民健康保険事業特別会計	861,793,813	776,986,557	84,807,256	10.9
用地取得事業特別会計	121,704,308	104,474,931	17,229,377	16.5
介護保険事業特別会計	1,232,517,000	1,209,712,616	22,804,384	1.9
後期高齢者医療事業特別会計	214,693,245	209,636,580	5,056,665	2.4
合計	2,430,708,366	2,300,810,684	129,897,682	5.6

一般会計から特別会計への繰出金は2,430,708,366円で、前年度に比し129,897,682円(5.6%)の増で、全会計で増となっている。

③ 純計決算額

会計間相互の繰入、繰出金2,516,294,513円を控除した純計決算額は、次のとおりである（42頁参照）。

（単位：円、％）

区分	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出差引残額	
	決算額	対前年増減率	決算額	対前年増減率	残額	対前年増減率
一般会計	38,519,935,620	△ 0.0	34,136,363,365	1.0	4,383,572,255	△ 7.4
特別会計	16,861,501,054	△ 1.4	18,632,558,252	△ 1.2	△ 1,771,057,198	△ 0.5
国民健康保険事業	8,784,621,984	△ 5.4	9,503,094,983	△ 3.8	△ 718,472,999	△ 21.2
用地取得事業	0	皆減	121,704,308	△ 21.2	△ 121,704,308	△ 16.5
介護保険事業	6,784,896,110	3.5	7,551,261,956	1.8	△ 766,365,846	11.1
後期高齢者医療事業	1,291,982,960	6.1	1,456,497,005	2.5	△ 164,514,045	19.1
合計	55,381,436,674	△ 0.4	52,768,921,617	0.2	2,612,515,057	△ 12.0

この純計決算額を前年度と比較すると、歳入は250,068,311円（0.4％）の減、歳出は106,448,615円（0.2％）の増である。

(2) 収支等の状況

① 収支状況

各会計の収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	予算現額に対する割合	歳出決算額	予算現額に対する割合	歳入歳出差引残額 A
一般会計	39,895,609,500	38,605,521,767	96.8	36,567,071,731	91.7	2,038,450,036
特別会計	19,774,333,000	19,292,209,420	97.6	18,718,144,399	94.7	574,065,021
国民健康保険事業	9,904,674,000	9,646,415,797	97.4	9,503,094,983	95.9	143,320,814
用地取得事業	122,000,000	121,704,308	99.8	121,704,308	99.8	0
介護保険事業	8,210,278,000	8,017,413,110	97.7	7,636,848,103	93.0	380,565,007
後期高齢者医療事業	1,537,381,000	1,506,676,205	98.0	1,456,497,005	94.7	50,179,200
合計	59,669,942,500	57,897,731,187	97.0	55,285,216,130	92.7	2,612,515,057

区分	翌年度繰越財源額 B	実質収支額 C(A-B)	前年度実質収支額 D	単年度収支額 E(C-D)
一般会計	101,087,430	1,937,362,606	2,440,297,257	△ 502,934,651
特別会計	0	574,065,021	477,151,226	96,913,795
国民健康保険事業	0	143,320,814	183,985,449	△ 40,664,635
用地取得事業	0	0	0	0
介護保険事業	0	380,565,007	287,004,537	93,560,470
後期高齢者医療事業	0	50,179,200	6,161,240	44,017,960
合計	101,087,430	2,511,427,627	2,917,448,483	△ 406,020,856

歳入決算額は57,897,731,187円で、予算現額に対し97.0%であり、歳出決算額は55,285,216,130円で、予算現額に対し92.7%である。この比率を前年度と比較すると、歳入で1.6ポイント低下し、歳出で0.8ポイント低下した。この主な要因は、歳入において、収入済額の対予算現額が、一般会計における市債、利子割交付金について、それぞれ、58.3%、69.8%と低いことによる。

収支の状況は、歳入歳出差引残額2,612,515,057円から翌年度繰越財源を差し引いた「実質収支額」は2,511,427,627円の黒字で、会計別では、用地取得事業が0円の他は各会計とも黒字である。

なお、実質収支額には、前年度から繰越された前年度実質収支額2,917,448,483円が含まれており、これを除いた「単年度収支額」は406,020,856円の赤字である。会計別では、一般会計及び国民健康保険事業が赤字、用地取得事業が0円、介護保険事業及び後期高齢者医療事業が黒字である。また、一般会計の単年度収支額に、財政調整基金への積立額601,453,470円をプラスした「実質単年度収支額」は98,518,819円の黒字である。

② 収入未済額及び不納欠損額

各会計の収入未済額及び不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分		収入未済額・不納欠損額			対前年増減率		
		4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
一般会計	収入未済額	482,891,130	473,974,129	650,398,469	1.9	△ 27.1	6.4
	不納欠損額	34,948,924	669,619,272	80,558,795	△ 94.8	731.2	56.3
国民健康保険事業	収入未済額	387,840,658	422,263,655	485,368,653	△ 8.2	△ 13.0	△ 14.3
	不納欠損額	34,377,113	47,072,828	40,613,380	△ 27.0	15.9	△ 30.3
介護保険事業	収入未済額	23,150,640	24,344,400	26,737,360	△ 4.9	△ 8.9	△ 12.4
	不納欠損額	9,597,540	12,009,300	12,258,640	△ 20.1	△ 2.0	△ 24.2
後期高齢者医療事業	収入未済額	7,112,030	6,976,260	7,919,870	1.9	△ 11.9	△ 11.6
	不納欠損額	995,170	964,720	338,610	3.2	184.9	△ 60.9
合計	収入未済額	900,994,458	927,558,444	1,170,424,352	△ 2.9	△ 20.8	△ 3.8
	不納欠損額	79,918,747	729,666,120	133,769,425	△ 89.0	445.5	5.4

全会計の収入未済額は900,994,458円で、前年度に比し26,563,986円(2.9%)の減である。この要因は、一般会計及び後期高齢者医療事業が増となったものの、それ以上に国民健康保険事業において減となったことによるもので、前年度に引き続き減少している。

全会計の不納欠損額は79,918,747円で、前年度に比し649,747,373円(89.0%)の減である。この要因は、後期高齢者医療事業を除いた全会計で減となったことによるもので、前年度に比べ減少している。

各会計における収入未済額及び不納欠損額の主なものは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料である。

(3) 財政の構造

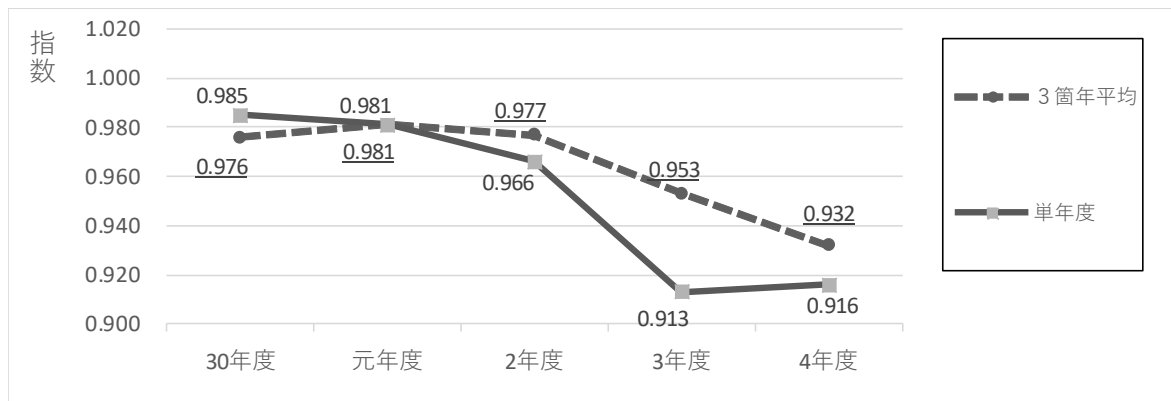
財政構造について、『地方財政状況調査』の結果をもとに見ると次のとおりである。

① 財政構造の弾力性等

決算状況指数等は、次のとおりである。

ア 財政力指数

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	説明	
財政力指数	3箇年平均	0.976	0.981	0.977	0.953	0.932	基準財政収入額／基準財政需要額 14,696,997千円／16,051,430千円
	単年度	0.985	0.981	0.966	0.913	0.916	

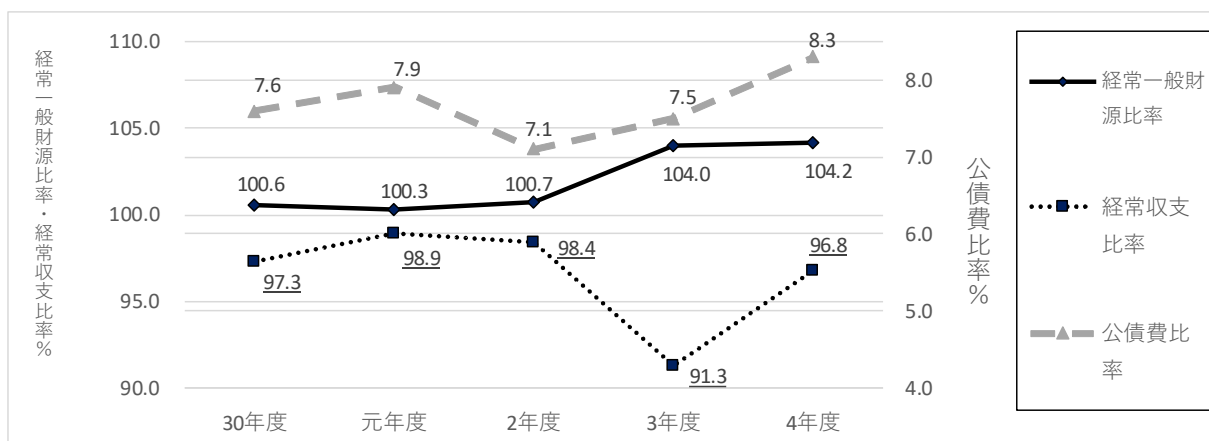


財政力指数は、一般的に財政基盤の強さを表すものであり、標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを表したものである。本年度は、前年度と比較して3箇年平均は0.021ポイント減の0.932、単年度は0.003ポイント増の0.916である。

イ 経常一般財源比率等

(単位:%)

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	説明
経常一般財源比率	100.6	100.3	100.7	104.0	104.2	経常一般財源／標準財政規模 21,352,538千円／20,492,931千円
経常収支比率	97.3	98.9	98.4	91.3	96.8	経常経費充当経常一般財源／経常一般財源 20,679,566千円／21,352,538千円
公債費比率	7.6	7.9	7.1	7.5	8.3	(元利償還一般財源－災害復旧償還等)／(標準財政規模－災害復旧償還等) (2,885,013千円－1,287,219千円)／(20,492,931千円－1,287,219千円)



経常一般財源比率は、経常一般財源の標準財政規模に対する比率であって、分子である経常一般財源は、毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用できる市税等の財源のことである。この比率の100%を超える度合いが高いほど歳入構造に弾力性があることを示している。本年度は、前年度に比し0.2ポイント増の104.2%である。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示すもので、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出する経費に、市税や地方譲与税などの経常的に収入する一般財源がどの程度充当されているかを見るものである。経常収支比率は、都市にあっては80%を超える場合には財政構造の弾力性を失いつつあるとされ、70～80%の範囲が望ましいとされている。本年度は、前年度に比し5.5ポイント増の96.8%である。

公債費比率は、地方債の元金償還及び利子支払総額に充当された一般財源の、標準的に入ると見込まれる一般財源に対する割合である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となり、10%を超えないことが望ましいとされている。本年度は、前年度に比し0.8ポイント増の8.3%である。

以上のとおり、経常一般財源比率は改善し、経常収支比率、公債費比率は悪化した。

② 歳入構成

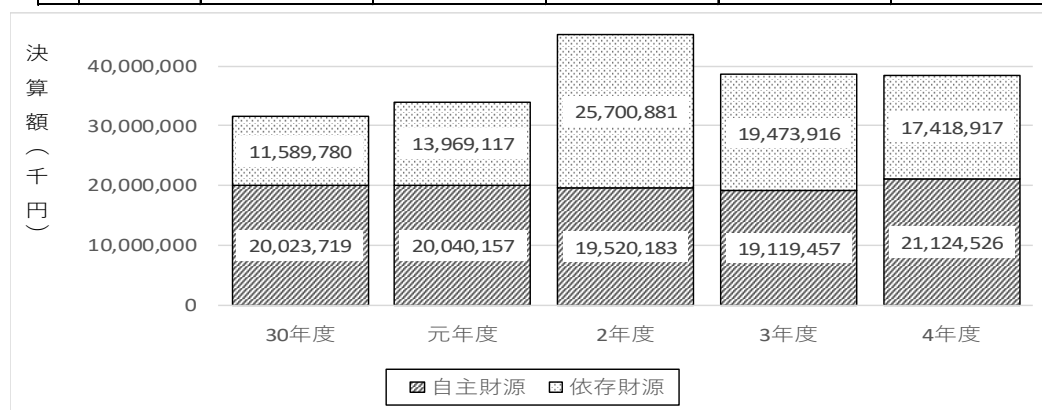
歳入決算額は、前年度に比し49,930千円（0.1%）の減で、38,543,443千円である。

ア 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると、次のとおりである（44頁参照）。

（単位：千円、%）

区分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
決算額	自主財源	20,023,719	20,040,157	19,520,183	19,119,457	21,124,526
	依存財源	11,589,780	13,969,117	25,700,881	19,473,916	17,418,917
	計	31,613,499	34,009,274	45,221,064	38,593,373	38,543,443
構成比	自主財源	63.3	58.9	43.2	49.5	54.8
	依存財源	36.7	41.1	56.8	50.5	45.2
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



自主財源は、市が自主的に収入しうる財源のことで、依存財源は、国県などの意志により交付されたりする財源のことをいう。これらの多寡は、財政基盤の安定性及び行政活動の自主性を示す指標となるもので、自主財源が多いほど安定性、自主性が確保されていることになる。

本年度の市税や使用料などの自主財源は21,124,526千円で、この構成比は54.8%である。金額では、前年度に比し2,005,069千円（10.5%）の増を示しており、この主な要因は、繰越金が1,282,575千円（106.1%）、市税が562,404千円（3.4%）、繰入金が106,018千円（106.7%）の増と

なったことによる。金額、構成比の双方とも増加している。

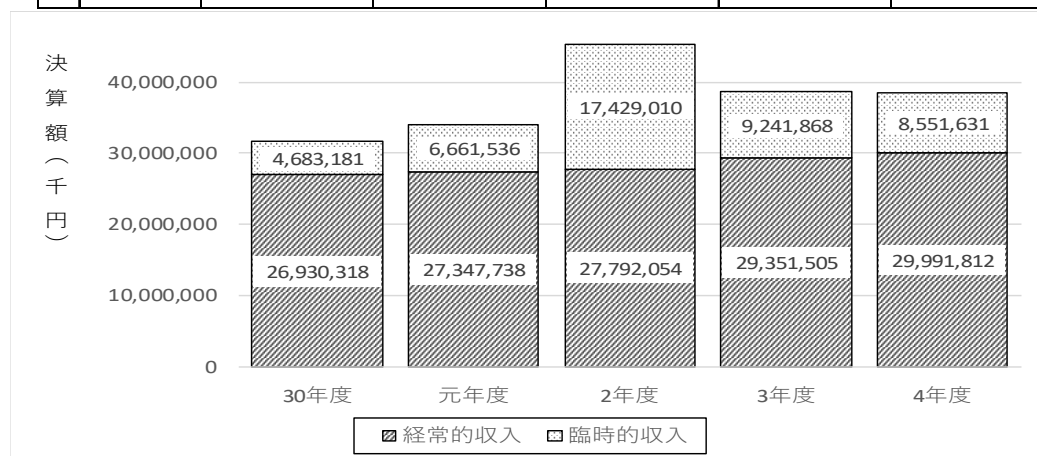
国県支出金や市債などの依存財源は17,418,917千円で、この構成比は45.2%である。金額では、前年度に比し2,054,999千円（10.6%）の減を示しており、この主な要因は、国庫支出金が1,203,529千円（12.1%）、市債が920,600千円（45.3%）の減となったことによる。金額、構成比の双方とも減少している。

イ 経常的収入と臨時的収入

歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分すると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
決算額	経常的収入	26,930,318	27,347,738	27,792,054	29,351,505	29,991,812
	臨時的収入	4,683,181	6,661,536	17,429,010	9,241,868	8,551,631
	計	31,613,499	34,009,274	45,221,064	38,593,373	38,543,443
構成比	経常的収入	85.2	80.4	61.5	76.1	77.8
	臨時的収入	14.8	19.6	38.5	23.9	22.2
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



経常的収入は、毎年度安定的に確保される見込みのある収入のことで、臨時的収入は、特定の事由に基づく収入のことをいう。これらの多寡は、財政基盤の安定性を示す指標となるもので、経常的収入が多いほど安定性があり、行政水準の継続性が確保されていることになる。

本年度の経常的収入は29,991,812千円で、この構成比は、前年度に比し1.7ポイント増の77.8%である。金額では、前年度に比し640,307千円（2.2%）の増を示しており、この主な要因は、地方特例交付金が101,606千円（46.9%）、株式等譲渡所得割交付金が65,823千円（43.4%）、分担金及び負担金が22,295千円（8.7%）の減となった一方、地方税が541,596千円（3.5%）、地方消費税交付金が106,058千円（4.6%）、県支出金が96,276千円（4.0%）の増となったことによる。金額、構成比の双方とも増加している。

臨時的収入は8,551,631千円で、この構成比は、前年度に比し1.7ポイント減の22.2%である。金額では、前年度に比し690,237千円（7.5%）の減を示しており、この主な要因は、繰越金が1,282,575千円（106.1%）、繰入金が106,018千円（106.6%）の増となった一方、国庫支出金が1,264,154千円（28.7%）、市債が920,600千円（45.3%）の減となったことによる。金額、構成比の双方とも減少している。

③ 歳出構成

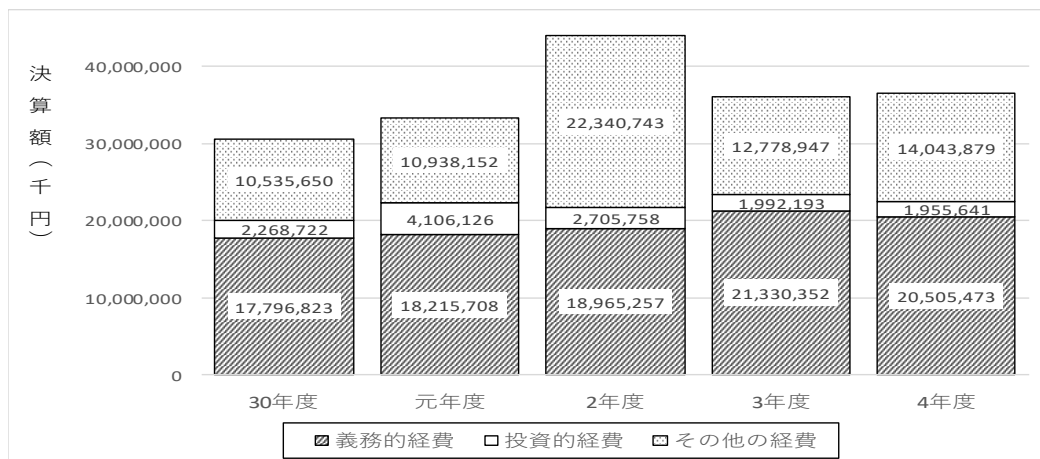
歳出決算額は、前年度に比し403,501千円（1.1%）の増で、36,504,993千円である。

ア 性質別経費

歳出決算額を性質別経費に区分すると、次のとおりである（46頁参照）。

（単位：千円、%）

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
決算額	義務的経費	17,796,823	18,215,708	18,965,257	21,330,352	20,505,473
	投資的経費	2,268,722	4,106,126	2,705,758	1,992,193	1,955,641
	その他の経費	10,535,650	10,938,152	22,340,743	12,778,947	14,043,879
	計	30,601,195	33,259,986	44,011,758	36,101,492	36,504,993
構成比	義務的経費	58.2	54.8	43.1	59.1	56.2
	投資的経費	7.4	12.3	6.1	5.5	5.4
	その他の経費	34.4	32.9	50.8	35.4	38.5
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
・義務的経費：人件費、扶助費、公債費						
・投資的経費：普通建設事業費、災害復旧事業費						
・その他の経費：物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資・貸付金、繰出金						



義務的経費は、支出が義務づけられ硬直性の強い経費のことで、投資的経費は、将来的に行政水準の向上に直接資する経費のことをいう。これらの多寡は、財政の弾力性、経費の効果等を示す指標となるもので、義務的経費が多いほど財政の弾力性が失われ、投資的経費が多いほど将来への投資が多いことになる。

本年度の義務的経費は20,505,473千円で、この構成比は、前年度に比し2.9ポイント減の56.2%である。金額では、前年度に比し824,879千円（3.9%）の減を示しており、この要因は、人件費が173,992千円（2.7%）、公債費が91,638千円（3.3%）の増となった一方、扶助費が1,090,509千円（9.1%）の減となったことによる。金額、構成比の双方とも減少している。

投資的経費は1,955,641千円で、この構成比は、前年度と比し0.1ポイント減の5.4%である。金額では、前年度に比し36,552千円（1.8%）の減を示しており、この要因は、普通建設事業費が26,917千円（1.4%）の減となったことによる。金額、構成比の双方とも減少している。

また、その他の経費は14,043,879千円で、この構成比は、前年度に比し3.1ポイント増の38.5%である。金額では、前年度に比し1,264,932千円（9.9%）の増を示しており、この主な要因は、補助費等が718,025千円（25.6%）、物件費が239,752千円（4.2%）、繰出金が240,575千円

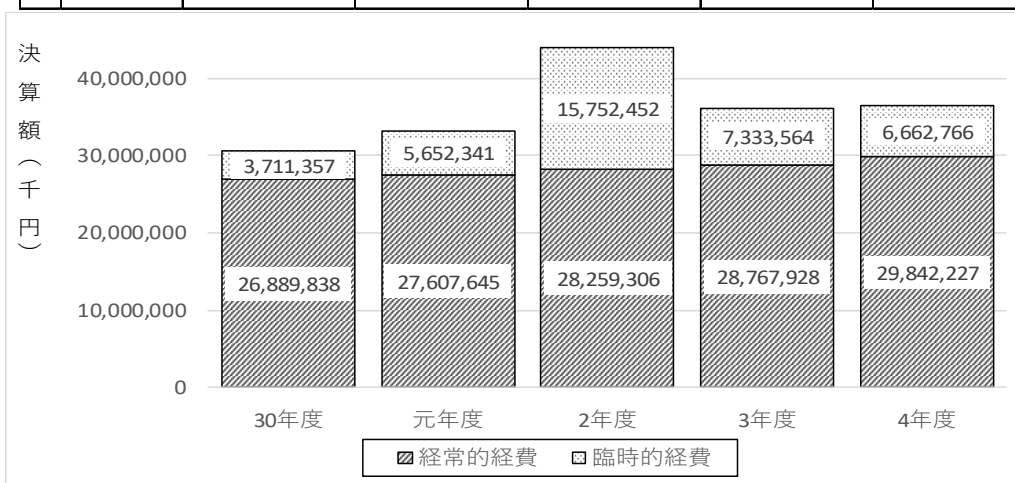
(8.0%) の増となったことによる。金額、構成比の双方とも増加している。

イ 経常的経費と臨時的経費

歳出決算額を経常的経費と臨時的経費に区分すると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
決算額	経常的経費	26,889,838	27,607,645	28,259,306	28,767,928	29,842,227
	臨時的経費	3,711,357	5,652,341	15,752,452	7,333,564	6,662,766
	計	30,601,195	33,259,986	44,011,758	36,101,492	36,504,993
構成比	経常的経費	87.9	83.0	64.2	79.7	81.7
	臨時的経費	12.1	17.0	35.8	20.3	18.3
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



経常的経費は、持続して固定的に支出される経費のことで、臨時的経費は、偶発的な行政需要に対応して支出される経費のことをいう。これらの多寡は、財政の弾力性を示す指標となるもので、経常的経費が多いほど財政の弾力性が失われていることになる。

本年度の経常的経費は29,842,227千円で、この構成比は、前年度に比し2.0ポイント増の81.7%である。金額では、前年度に比し1,074,299千円(3.7%)の増を示しており、この主な要因は、投資及び出資金・貸付金が19,063千円(4.8%)の減となった一方、物件費が362,427千円(8.9%)、人件費が182,747千円(2.8%)、補助費等が177,505千円(8.2%)、繰出金が161,180千円(6.1%)、公債費が91,638千円(3.3%)の増となったことによる。金額、構成比の双方とも増加している。

一方、臨時的経費は6,662,766千円で、この構成比は、前年度と比し2.0ポイント減の18.3%である。金額では、前年度に比し670,798千円(9.1%)の減を示しており、この主な要因は、補助費等が540,520千円(84.0%)の増となった一方、扶助費が1,178,804千円(58.5%)、物件費が122,675千円(7.7%)の減となったことによる。金額、構成比の双方とも減少している。

2 一般会計

(1) 一般会計の概要

① 決算収支

本年度は、予算現額 39,895,610千円に対し、
 歳入決算額 38,605,522千円、
 歳出決算額 36,567,072千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）は、2,038,450千円の黒字である。

この歳入歳出差引額から、翌年度への繰越財源101,087千円を差し引いた「実質収支額」も1,937,363千円の黒字で、これは純繰越金として翌年度へ繰越されている。

また、本年度実質収支額には前年度から繰越された実質収支額が含まれており、これを除いた「単年度収支額」は502,934千円の赤字である。なお、本年度は財政調整基金へ601,453千円積立て、純粋なる「実質単年度収支額」については98,519千円の黒字である。
 年度別の収支の状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越財源	実質収支額	
	A	B	C(A-B)	D	E(C-D)	
4年度	38,605,522	36,567,072	2,038,450	101,087	1,937,363	
3年度	38,587,401	36,095,520	2,491,881	51,584	2,440,297	
2年度	45,265,048	44,055,742	1,209,306	22,894	1,186,412	
区分	前年度 実質収支額	単年度 収支額	積立金	繰上償還金	積立金 取崩し額	実質単年度 収支額
	F	G(E-F)	H	I	J	K(G+H+I-J)
4年度	2,440,297	△ 502,934	601,453	0	0	98,519
3年度	1,186,412	1,253,885	583,479	0	0	1,837,364
2年度	683,941	502,471	204,976	0	598,510	108,937

② 予算の執行状況

ア 歳入予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算	対調定
						C/A	C/B
市 税	16,690,220	17,417,216	17,118,692	24,331	274,193	102.6	98.3
地 方 譲 与 税	243,101	225,769	225,769	0	0	92.9	100.0
利 子 割 交 付 金	8,000	5,586	5,586	0	0	69.8	100.0
配 当 割 交 付 金	88,000	112,271	112,271	0	0	127.6	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	75,000	85,978	85,978	0	0	114.6	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	210,000	253,864	253,864	0	0	120.9	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,315,000	2,414,313	2,414,313	0	0	104.3	100.0
コ ー ル ー ヲ 場 利 用 税 交 付 金	19,000	21,301	21,301	0	0	112.1	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	60,000	49,379	49,379	0	0	82.3	100.0
地 方 特 例 交 付 金	101,000	115,035	115,035	0	0	113.9	100.0
地 方 交 付 税	1,462,431	1,512,426	1,512,426	0	0	103.4	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,000	13,317	13,317	0	0	102.4	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	214,763	216,878	200,018	698	16,162	93.1	92.2
使 用 料 及 び 手 数 料	323,169	340,376	331,657	0	8,719	102.6	97.4
国 庫 支 出 金	9,652,902	8,735,204	8,735,204	0	0	90.5	100.0
県 支 出 金	2,979,770	2,720,847	2,720,847	0	0	91.3	100.0
財 産 収 入	11,784	11,202	10,870	0	332	92.2	97.0
寄 附 金	93,100	79,740	79,740	0	0	85.6	100.0
繰 入 金	213,913	205,430	205,430	0	0	96.0	100.0
繰 越 金	2,491,881	2,491,881	2,491,881	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	721,176	981,949	788,544	9,920	183,485	109.3	80.3
市 債	1,908,400	1,113,400	1,113,400	0	0	58.3	100.0
歳 入 合 計	39,895,610	39,123,362	38,605,522	34,949	482,891	96.8	98.7

本年度の収入済額は38,605,522千円で、予算現額に対し1,290,088千円の減である。この収入率は96.8%であり、前年度(98.4%)に比し1.6ポイント低下している。また、調定額に対する収入率は98.7%であり、前年度(97.1%)に比し1.6ポイント上昇している。

収入済額を前年度と比較すると、18,121千円(0.0%)の増である。国庫支出金が1,237,813千円(12.4%)、市債が870,600千円(43.9%)が減となった一方、繰越金が1,282,575千円(106.1%)、市税が562,404千円(3.4%)、県支出金が124,117千円(4.8%)、地方消費税交付金が106,058千円(4.6%)、繰入金が106,018千円(106.6%)の増となったことによる。

不納欠損額は34,949千円で、前年度に比し634,670千円(94.8%)の減である。また、収入未済額は482,891千円で、前年度に比し8,917千円(1.9%)の増である。

イ 歳出予算の執行状況

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
議会費	273,486	268,844	0	4,642	98.3
総務費	4,971,793	4,701,445	0	270,348	94.6
民生費	17,087,738	16,213,541	7,768	866,429	94.9
衛生費	4,554,023	3,907,865	420,924	225,234	85.8
農林水産業費	590,695	462,846	83,083	44,766	78.4
商工費	784,731	705,762	0	78,969	89.9
土木費	4,074,920	3,232,540	502,733	339,647	79.3
消防費	1,545,886	1,483,114	29,704	33,068	95.9
教育費	3,181,818	2,808,381	171,105	202,332	88.3
災害復旧費	18,000	12,870	4,500	630	71.5
公債費	2,796,258	2,769,864	0	26,394	99.1
予備費	16,262	0	0	16,262	0.0
歳出合計	39,895,610	36,567,072	1,219,817	2,108,721	91.7

本年度の支出済額は36,567,072千円で、予算現額に対し91.7%の支出率であり、前年度(92.0%)に比し0.3ポイント低下している。

支出済額を前年度と比較すると471,552千円(1.3%)の増である。この主な要因は、民生費が604,541千円(3.6%)、衛生費が61,332千円(1.5%)の減となった一方、総務費が647,132千円(16.0%)、教育費が245,857千円(9.6%)、消防費が103,834千円(7.5%)の増となったことによる。

翌年度への繰越額は1,219,817千円で、前年度に比し79,732千円(7.0%)の増である。この内訳は、土木費の502,733千円(繰越明許費)、衛生費の420,924千円(繰越明許費)、教育費の171,105千円(繰越明許費)、農林水産業費の83,083千円(繰越明許費)、消防費の29,704千円(繰越明許費)、民生費の7,768千円(繰越明許費)、災害復旧費の4,500千円(繰越明許費)である。また、不用額は2,108,721千円で、前年度に比し122,260千円(6.2%)の増である。

(2) 歳 入

第1款 市 税

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算	対調定
						C/A	C/B
4	16,690,220,000	17,417,216,400	17,118,691,956	24,330,873	274,193,571	102.6	98.3
3	15,925,220,000	16,852,519,911	16,556,287,516	19,060,009	277,172,386	104.0	98.2
増減	765,000,000	564,696,489	562,404,440	5,270,864	△ 2,978,815	△ 1.4	0.1

収入済額は予算現額に対し102.6%（前年度104.0%）、調定額に対し98.3%（同98.2%）であり、その内訳は次表のとおりである。

市税（項目別）年度別収入状況

(単位：円、%)

項目別 区分	4年度		3年度		差引増減	
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率	金額	増減率
市 民 税	7,887,309,972	97.7	7,533,988,424	97.6	353,321,548	4.7
固 定 資 産 税	7,400,607,408	98.8	7,258,966,752	98.8	141,640,656	2.0
軽 自 動 車 税	231,165,193	96.3	213,967,826	96.2	17,197,367	8.0
市 た ば こ 税	712,671,432	100.0	683,234,614	100.0	29,436,818	4.3
都 市 計 画 税	886,937,951	98.6	866,129,900	98.7	20,808,051	2.4
計	17,118,691,956	98.3	16,556,287,516	98.2	562,404,440	3.4

収入済額は、前年度に比し562,404,440円（3.4%）の増である。この要因は、市民税が353,321,548円（4.7%）、固定資産税が141,640,656円（2.0%）等、全ての税目において増となったことによる。

不納欠損額は24,330,873円で、前年度に比し5,270,864円（27.7%）の増である。不納欠損額の主なものは、市民税（個人）15,878,628円と固定資産税6,616,472円である。

収入未済額は274,193,571円で、前年度に比し2,978,815円（1.1%）の減である。収入未済額の内訳は、市民税（個人）156,904,291円、固定資産税86,861,582円、都市計画税12,019,464円、市民税（法人）10,377,993円、軽自動車税8,030,241円である。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算	対調定
						C/A	C/B
4	243,101,000	225,769,000	225,769,000	0	0	92.9	100.0
3	219,881,000	225,057,000	225,057,000	0	0	102.4	100.0
増減	23,220,000	712,000	712,000	0	0	△ 9.5	0.0

収入済額は、前年度に比し712,000円 (0.3%) の増である。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算	対調定
						C/A	C/B
4	8,000,000	5,586,000	5,586,000	0	0	69.8	100.0
3	9,000,000	7,994,000	7,994,000	0	0	88.8	100.0
増減	△ 1,000,000	△ 2,408,000	△ 2,408,000	0	0	△ 19.0	0.0

収入済額は、前年度に比し2,408,000円 (30.1%) の減である。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算	対調定
						C/A	C/B
4	88,000,000	112,271,000	112,271,000	0	0	127.6	100.0
3	77,000,000	119,212,000	119,212,000	0	0	154.8	100.0
増減	11,000,000	△ 6,941,000	△ 6,941,000	0	0	△ 27.2	0.0

収入済額は、前年度に比し6,941,000円 (5.8%) の減である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算	対調定
						C/A	C/B
4	75,000,000	85,978,000	85,978,000	0	0	114.6	100.0
3	53,000,000	151,801,000	151,801,000	0	0	286.4	100.0
増減	22,000,000	△ 65,823,000	△ 65,823,000	0	0	△ 171.8	0.0

収入済額は、前年度に比し65,823,000円 (43.4%) の減である。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算	対調定
						C/A	C/B
4	210,000,000	253,864,000	253,864,000	0	0	120.9	100.0
3	110,700,000	236,148,000	236,148,000	0	0	213.3	100.0
増減	99,300,000	17,716,000	17,716,000	0	0	△ 92.4	0.0

収入済額は、前年度に比し17,716,000円（7.5%）の増である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算	対調定
						C/A	C/B
4	2,315,000,000	2,414,313,000	2,414,313,000	0	0	104.3	100.0
3	2,250,000,000	2,308,255,000	2,308,255,000	0	0	102.6	100.0
増減	65,000,000	106,058,000	106,058,000	0	0	1.7	0.0

収入済額は、前年度に比し106,058,000円（4.6%）の増である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算	対調定
						C/A	C/B
4	19,000,000	21,300,720	21,300,720	0	0	112.1	100.0
3	18,700,000	20,877,080	20,877,080	0	0	111.6	100.0
増減	300,000	423,640	423,640	0	0	0.5	0.0

収入済額は、前年度に比し423,640円（2.0%）の増である。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算	対調定
						C/A	C/B
4	60,000,000	49,379,307	49,379,307	0	0	82.3	100.0
3	85,000,000	41,421,108	41,421,108	0	0	48.7	100.0
増減	△ 25,000,000	7,958,199	7,958,199	0	0	33.6	0.0

収入済額は、前年度に比し7,958,199円（19.2%）の増である。

第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算	対調定
						C/A	C/B
4	101,000,000	115,035,000	115,035,000	0	0	113.9	100.0
3	235,400,000	224,576,000	224,576,000	0	0	95.4	100.0
増減	△ 134,400,000	△ 109,541,000	△ 109,541,000	0	0	18.5	0.0

収入済額は、前年度に比し109,541,000円（48.8%）の減である。

第11款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算	対調定
						C/A	C/B
4	1,462,431,000	1,512,426,000	1,512,426,000	0	0	103.4	100.0
3	1,466,735,000	1,513,972,000	1,513,972,000	0	0	103.2	100.0
増減	△ 4,304,000	△ 1,546,000	△ 1,546,000	0	0	0.2	0.0

収入済額は、前年度に比し1,546,000円（0.1%）の減である。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算	対調定
						C/A	C/B
4	13,000,000	13,317,000	13,317,000	0	0	102.4	100.0
3	11,200,000	13,737,000	13,737,000	0	0	122.7	100.0
増減	1,800,000	△ 420,000	△ 420,000	0	0	△ 20.3	0.0

収入済額は、前年度に比し420,000円（3.1%）の減である。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算	対調定
						C/A	C/B
4	214,763,000	216,877,546	200,017,780	698,050	16,161,716	93.1	92.2
3	218,616,000	223,139,646	215,548,100	1,662,720	5,928,826	98.6	96.6
増減	△ 3,853,000	△ 6,262,100	△ 15,530,320	△ 964,670	10,232,890	△ 5.5	△ 4.4

収入済額は、前年度に比し15,530,320円（7.2%）の減である。この要因は、児童福祉費負担金が14,481,520円（7.1%）、社会福祉費負担金が1,048,800円（8.8%）の減となったことによる。負担金の主なものは、保育料の156,721,690円である。

不納欠損額は698,050円で、前年度に比し964,670円（58.0%）の減で、保育料である。

収入未済額は16,161,716円で、前年度に比し10,232,890円（172.6%）の増である。収入未済額の主なものは、保育料11,654,970円と児童コミュニティークラブ児童育成負担金4,212,280円である。

第14款 使用料及び手数料

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算	対調定
						C/A	C/B
4	323,169,000	340,376,223	331,656,973	0	8,719,250	102.6	97.4
3	319,615,000	328,374,919	319,092,989	0	9,281,930	99.8	97.2
増減	3,554,000	12,001,304	12,563,984	0	△ 562,680	2.8	0.2

収入済額は、前年度に比し12,563,984円（3.9%）の増である。この主な要因は、清掃手数料が1,966,000円（7.8%）、商工使用料が1,849,241円（4.5%）の減となった一方、市民文化会館使用料が6,496,519円（27.5%）、社会教育使用料が4,154,949円（39.6%）、都市計画使用料が2,277,892円（5.4%）の増となったことによる。

収入未済額は8,719,250円で、前年度に比し562,680円（6.1%）の減である。この内訳は、市営住宅使用料8,106,100円、し尿処理手数料608,450円及び市営住宅駐車場使用料4,700円である。

第15款 国庫支出金

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算	対調定
						C/A	C/B
4	9,652,902,000	8,735,203,659	8,735,203,659	0	0	90.5	100.0
3	10,707,830,500	9,973,017,029	9,973,017,029	0	0	93.1	100.0
増減	△ 1,054,928,500	△ 1,237,813,370	△ 1,237,813,370	0	0	△ 2.6	0.0

収入済額は、前年度に比し1,237,813,370円（12.4%）の減である。

国庫負担金は5,899,328,046円で、前年度に比し62,943,350円（1.1%）の減である。この主な要因は、児童福祉費負担金が89,837,053円（3.5%）、社会福祉費負担金が70,747,786円（7.0%）の増となった一方、保健衛生費負担金が216,592,108円（34.2%）の減による。

国庫補助金は2,806,556,656円で、前年度に比し1,171,176,227円（29.4%）の減である。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が242,781,000円（70.0%）、社会福祉費補助金が114,524,558円（16.4%）の増となった一方、児童福祉費補助金が1,293,426,977円（82.4%）、保健衛生費補助金が232,804,500円（28.4%）の減となったことによる。

委託金は29,318,957円で、前年度に比し3,693,793円（11.2%）の減である。この主な要因は、社会福祉費委託金の減による。

第 16 款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算	対調定
						C/A	C/B
4	2,979,770,000	2,720,847,319	2,720,847,319	0	0	91.3	100.0
3	2,747,364,000	2,596,729,698	2,596,729,698	0	0	94.5	100.0
増減	232,406,000	124,117,621	124,117,621	0	0	△ 3.2	0.0

収入済額は、前年度に比し124,117,621円（4.8%）の増である。

県負担金は1,887,625,109円で、前年度に比し92,265,750円（5.1%）の増である。この主な要因は、社会福祉費負担金、児童福祉費負担金、生活保護費負担金の増による。

県補助金は600,828,064円で、前年度に比し17,210,844円（2.9%）の増である。この主な要因は、児童福祉費補助金が45,594,548円（14.2%）の減となった一方、社会福祉費補助金が26,230,000円（20.5%）、農業費補助金が16,986,909円（23.5%）、保健衛生費補助金が12,595,300円（83.5%）、都市計画費補助金が4,885,000円（977.0%）の増となったことによる。

委託金は232,394,146円で、前年度に比し14,641,027円（6.7%）の増である。この主な要因は、選挙費委託金が増となったことによる。

第 17 款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算	対調定
						C/A	C/B
4	11,784,000	11,201,756	10,869,748	0	332,008	92.2	97.0
3	12,459,000	14,067,803	14,067,803	0	0	112.9	100.0
増減	△ 675,000	△ 2,866,047	△ 3,198,055	0	332,008	△ 20.7	△ 3.0

収入済額は、前年度に比し3,198,055円（22.7%）の減である。この主な要因は、土地売払収入が1,489,842円（46.6%）、建物貸付収入が1,416,486円（24.5%）の減となったことによる。

収入未済額は332,008円で前年度より皆増である。この内容は、飲料用自動販売機設置貸付料である。

第 18 款 寄 附 金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算	対調定
						C/A	C/B
4	93,100,000	79,740,196	79,740,196	0	0	85.7	100.0
3	88,400,000	47,159,869	47,159,869	0	0	53.3	100.0
増減	4,700,000	32,580,327	32,580,327	0	0	32.4	0.0

収入済額は前年度に比し32,580,327円（69.1%）の増である。この主な要因は、総務管理費寄附金が32,211,744円（69.2%）の増となったことによる。

第19款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算	対調定
						C/A	C/B
4	213,913,000	205,430,339	205,430,339	0	0	96.0	100.0
3	127,312,000	99,412,464	99,412,464	0	0	78.1	100.0
増減	86,601,000	106,017,875	106,017,875	0	0	17.9	0.0

収入済額は、前年度に比し106,017,875円(106.6%)の増である。この主な要因は、まちづくり市民ファンド寄附金積立基金繰入金が46,991,848円(144.5%)、介護保険事業特別会計繰入金が24,454,743円(40.0%)の増となったことによる。

第20款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算	対調定
						C/A	C/B
4	2,491,880,500	2,491,880,757	2,491,880,757	0	0	100.0	100.0
3	1,209,306,500	1,209,306,679	1,209,306,679	0	0	100.0	100.0
増減	1,282,574,000	1,282,574,078	1,282,574,078	0	0	0.0	0.0

令和4年度の繰越金2,491,880,757円は、令和3年度の歳入歳出差引残額が繰越しされたものである。(繰越明許費繰越金51,583,500円を含む。)

第21款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算	対調定
						C/A	C/B
4	721,176,000	981,948,599	788,544,013	9,920,001	183,484,585	109.3	80.3
3	688,527,000	1,540,216,010	709,728,480	648,896,543	181,590,987	103.1	46.1
増減	32,649,000	△558,267,411	78,815,533	△638,976,542	1,893,598	6.2	34.2

収入済額は、前年度に比し78,815,533円(11.1%)の増である。この主な要因は、伊勢原駅北口A街区市街地再開発組合貸付金元金収入が11,534,057円(皆減)、民生費雑入が4,087,929円(2.7%)の減となった一方、衛生費雑入が31,164,917円(35.7%)、国庫支出金過年度収入が26,751,370円(554.5%)、土木費雑入が13,647,757円(106.1%)の増となったことによる。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入277,694,089円と雑入475,560,316円である。

収入未済額は183,484,585円で、前年度に比し1,893,598円(1.0%)の増である。この内訳は、生活改善事業住宅資金貸付金元利収入154,116,431円と民生費雑入26,210,580円、生活改善事業生活資金貸付金元金収入2,625,674円、農林水産業費雑入495,500円、教育費雑入36,400円である。

第22款 市 債

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算	対調定
						C/A	C/B
4	1,908,400,000	1,113,400,000	1,113,400,000	0	0	58.3	100.0
3	2,640,800,000	1,984,000,000	1,984,000,000	0	0	75.1	100.0
増減	△ 732,400,000	△ 870,600,000	△ 870,600,000	0	0	△ 16.8	0.0

収入済額は、前年度に比し870,600,000円(43.9%)の減である。この主な要因は、消防債が72,000,000円(127.0%)、小学校債が42,900,000円(70.8%)の増となった一方、臨時財政対策債が834,900,000円(69.8%)、都市計画債が175,400,000円(56.1%)の減となったことによる。

主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債	361,900,000円
道路橋りょう整備事業債	292,200,000円
消防施設整備事業債	128,700,000円
小学校改修事業債	103,500,000円
地域公園整備事業債	69,900,000円
都市計画街路整備事業債	67,100,000円

(3) 歳 出

第1款 議 会 費

(単位：円、%)

年度	項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
4	議 会 費	273,486,000	268,844,405	0	4,641,595	98.3
	計	273,486,000	268,844,405	0	4,641,595	98.3
3	計	270,721,000	260,995,134	0	9,725,866	96.4
	増 減	2,765,000	7,849,271	0	△ 5,084,271	1.9

支出済額の主なものは、報酬106,116,000円（構成比39.5%）、職員手当等64,992,661円（同24.2%）、共済費43,425,030円（同16.2%）である。

支出済額は、前年度に比し7,849,271円（3.0%）の増である。この主な要因は、議員共済費が1,478,400円（4.1%）の減となった一方、職員給与費が3,395,860円（6.3%）、議会運営費が2,930,725円（26.4%）、市政調査研究費が1,943,439円（66.5%）の増となったことによる。

第2款 総 務 費

(単位：円、%)

年度	項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
4	総 務 管 理 費	4,036,952,000	3,830,177,912	0	206,774,088	94.9
	徴 税 費	531,362,000	496,131,399	0	35,230,601	93.4
	戸籍住民基本台帳費	272,507,000	257,132,382	0	15,374,618	94.4
	選 挙 費	99,205,000	86,680,530	0	12,524,470	87.4
	統 計 調 査 費	1,553,000	1,387,724	0	165,276	89.4
	監 査 委 員 費	30,214,000	29,934,607	0	279,393	99.1
	計	4,971,793,000	4,701,444,554	0	270,348,446	94.6
3	計	4,341,276,000	4,054,313,003	7,341,000	279,621,997	93.4
	増 減	630,517,000	647,131,551	△ 7,341,000	△ 9,273,551	1.2

支出済額の主なものは、積立金672,127,969円（構成比14.3%）、委託料625,825,352円（同13.3%）、給料604,651,776円（12.9%）、職員手当等578,472,873円（同12.3%）、負担金、補助及び交付金550,357,649円（同11.7%）である。

支出済額は、前年度に比し647,131,551円（16.0%）の増である。この主な要因は、衆議院議員総選挙執行費が41,576,512円（皆減）の減となった一方、国県支出金等精算返納金が306,133,886円（233.3%）、退職手当組合負担金が45,189,379円（10.9%）、参議院議員通常選挙執行費が42,751,299円（皆増）、庁舎維持管理費が34,237,835円（19.4%）、職員給与費（総務管理費）が28,489,606円（2.7%）、電算事務管理費が28,235,205円（12.3%）、まちづくり市民ファンド寄附金積立基金積立金が24,644,141円（53.5%）、戸籍住民基本台帳管理費が24,371,121円（16.7%）、賦課徴収事務費が22,971,247円（12.5%）、人事管理費が20,464,284円（33.2%）、市有財産維持管理費が18,353,100円（141.3%）の増となったことによる。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
4	社会福祉費	7,731,964,000	7,326,614,064	1,448,000	403,901,936	94.8
	児童福祉費	6,967,236,000	6,554,247,889	6,320,000	406,668,111	94.1
	生活保護費	2,388,158,000	2,332,298,857	0	55,859,143	97.7
	災害救助費	380,000	380,000	0	0	100.0
	計	17,087,738,000	16,213,540,810	7,768,000	866,429,190	94.9
3	計	17,801,033,000	16,818,081,876	283,656,000	699,295,124	94.5
増減		△ 713,295,000	△ 604,541,066	△ 275,888,000	167,134,066	0.4

支出済額の主なものは、扶助費10,014,407,939円（構成比61.8%）、負担金、補助及び交付金2,329,604,500円（同14.4%）、繰出金2,309,004,058円（同14.2%）である。

支出済額は、前年度に比し604,541,066円（3.6%）の減である。この主な要因は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費が506,964,483円（皆増）、後期高齢者医療費が126,960,747円（15.8%）の増となった一方、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費が1,325,527,053円（99.6%）、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費が342,838,443円（55.4%）の減となったことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として、すこやか園管理運営費1,448,000円、児童コミュニティクラブ事業費が1,100,000円、教育・保育推進事業費が5,220,000円である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
4	保健衛生費	2,935,996,000	2,307,863,312	420,924,000	207,208,688	78.6
	清掃費	1,618,027,000	1,600,001,333	0	18,025,667	98.9
	計	4,554,023,000	3,907,864,645	420,924,000	225,234,355	85.8
3	計	4,208,904,000	3,969,196,618	0	239,707,382	94.3
増減		345,119,000	△ 61,331,973	420,924,000	△ 14,473,027	△ 8.5

支出済額の主なものは、委託料1,730,900,215円（構成比44.3%）、負担金、補助及び交付金1,308,516,888円（同33.5%）、給料256,460,995円（同6.6%）である。

支出済額は、前年度に比し61,331,973円（1.5%）の減である。この主な要因は、妊娠・出産包括支援事業費が74,025,221円（197.6%）、秦野市伊勢原市環境衛生組合負担金（塵芥処理場分）68,349,000円（10.9%）が増となった一方、感染症予防対策事業費が221,573,292円（19.3%）の減となったことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として、感染症予防対策事業費382,058,000円、新型コロナウイルス感染症対策医療機関支援事業費38,866,000円である。

第5款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
4	農業費	534,597,000	409,595,761	83,083,000	41,918,239	76.6
	林業費	56,098,000	53,250,358	0	2,847,642	94.9
	計	590,695,000	462,846,119	83,083,000	44,765,881	78.4
3	計	460,369,000	389,770,527	56,985,000	13,613,473	84.7
	増減	130,326,000	73,075,592	26,098,000	31,152,408	△ 6.3

支出済額の主なものは、工事請負費112,206,400円(構成比24.2%)、負担金、補助及び交付金が108,829,855円(同23.5%)、給料78,547,440円(同17.0%)、職員手当等59,794,393円(同12.9%)である。

支出済額は、前年度に比し73,075,592円(18.7%)の増である。この主な要因は、職員給与費が6,619,392円(3.9%)、県営土地改良事業負担金が6,250,000円(皆減)の減となった一方、畜産業物価高騰対応費補助事業費が45,202,000円(皆増)、農村振興整備事業費が12,961,510円(17.7%)、土地改良団体事業負担金が12,533,000円(159.6%)、林業用施設維持管理費が7,063,422円(299.9%)の増となったことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として、肥料高騰対策費補助事業費4,239,000円、土地改良団体事業負担金8,575,000円、農村振興整備事業費70,269,000円である。

第6款 商工費

(単位：円、%)

年度	項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
4	商工費	784,731,000	705,762,351	0	78,968,649	89.9
	計	784,731,000	705,762,351	0	78,968,649	89.9
3	計	808,810,000	696,803,289	0	112,006,711	86.2
	増減	△ 24,079,000	8,959,062	0	△ 33,038,062	3.7

支出済額の主なものは、貸付金260,000,000円(構成比36.8%)、委託料179,142,867円(同25.4%)、負担金、補助及び交付金148,838,968円(同21.1%)である。

支出済額は、前年度に比し8,959,062円(1.3%)の増である。この主な要因は、キャッシュレス決済ポイント還元事業費が61,115,825円(皆減)、伊勢原市小規模事業者臨時給付金(第2弾)事業費が51,472,155円(皆減)、キャッシュレス決済ポイント還元事業費(第2弾)が42,650,083円(皆減)、日本博いせはら観光インバウンド推進事業費が13,734,358円(皆減)の減となった一方、キャッシュレス決済ポイント還元事業費(第3弾)が88,735,733円(皆増)、伊勢原市小規模事業者臨時給付金(第3弾)事業費が55,385,668円(皆増)、新型コロナウイルス感染症対応緊急観光支援事業費が12,501,008円(52.5%)、観光振興事業費が12,031,000円(47.4%)、職員給与費が3,454,148円(4.4%)、平成大山講プロジェクト推進事業費が3,438,526円(29.6%)の増となったことによる。

第7款 土木費

(単位：円、%)

年度	項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
4	土木管理費	143,497,000	135,169,167	0	8,327,833	94.2
	道路橋りょう費	1,162,823,000	886,409,016	198,806,000	77,607,984	76.2
	河川費	39,145,000	31,042,017	0	8,102,983	79.3
	都市計画費	2,661,903,000	2,133,068,451	301,893,000	226,941,549	80.1
	住宅費	67,552,000	46,851,570	2,033,900	18,666,530	69.4
	計	4,074,920,000	3,232,540,221	502,732,900	339,646,879	79.3
3	計	4,182,153,000	3,246,146,320	620,364,000	315,642,680	77.6
	増減	△ 107,233,000	△ 13,606,099	△ 117,631,100	24,004,199	1.7

支出済額の主なものは、工事請負費800,934,620円（構成比24.8%）、負担金、補助及び交付金683,723,600円（同21.2%）、委託料556,038,390円（同17.2%）、投資及び出資金331,441,000円（同10.3%）である。

支出済額は、前年度に比し13,606,099円（0.4%）の減である。この主な要因は、橋りょう維持管理費が110,729,760円（250.5%）、交通安全施設整備事業費が42,862,141円（62.4%）、伊勢原駅北口市街地整備推進事業費が41,478,303円（35.5%）の増となった一方、都市計画道路田中笠窪線整備事業費が209,624,700円（62.7%）の減となったことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として、舗装打換事業費79,000,000円、市道改良事業費68,426,000円、交通安全施設整備事業費（令和5年度より安全な歩行空間整備事業費）51,380,000円、土地区画整理推進事業費237,620,000円、都市計画道路田中笠窪線整備事業費18,040,000円、公園維持管理費33,333,000円、地域公園整備事業費12,900,000円、市営住宅運営管理費2,033,900円である。

第8款 消防費

(単位：円、%)

年度	項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
4	消防費	1,545,886,000	1,483,114,287	29,704,000	33,067,713	95.9
	計	1,545,886,000	1,483,114,287	29,704,000	33,067,713	95.9
3	計	1,420,010,000	1,379,279,898	1,000	40,729,102	97.1
	増減	125,876,000	103,834,389	29,703,000	△ 7,661,389	△ 1.2

支出済額の主なものは、給料494,746,355円（構成比33.4%）、職員手当等406,099,095円（同27.4%）、共済費165,541,132円（同11.2%）である。

支出済額は、前年度に比し103,834,389円（7.5%）の増である。この主な要因は、避難所感染症対策事業費が25,965,797円（皆減）の減となった一方、職員給与費が54,758,535円（5.4%）、消防本部・署施設整備事業費が50,825,036円（294.4%）、消防団運営費が11,116,283円（57.6%）の増となったことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として、消防本部・署施設整備事業費29,704,000円である。

第9款 教育費

(単位：円、%)

年度	項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
4	教育総務費	451,514,000	427,790,838	0	23,723,162	94.7
	小学校費	1,383,961,500	1,205,477,347	98,365,000	80,119,153	87.1
	中学校費	524,418,000	399,166,946	67,952,000	57,299,054	76.1
	社会教育費	758,238,000	718,175,639	3,500,000	36,562,361	94.7
	保健体育費	63,686,000	57,769,821	1,287,530	4,628,649	90.7
	計	3,181,817,500	2,808,380,591	171,104,530	202,332,379	88.3
3	計	2,966,162,000	2,562,524,311	171,737,500	231,900,189	86.4
	増減	215,655,500	245,856,280	△ 632,970	△ 29,567,810	1.9

支出済額の主なものは、委託料549,959,867円（構成比19.6%）、需用費381,159,802円（同13.6%）、給料368,674,388円（同13.1%）、公有財産購入費269,305,315円（同9.6%）、職員手当等261,870,429円（同9.3%）、報酬236,571,886円（同8.4%）である。

支出済額は、前年度に比し245,856,280円（9.6%）の増である。この主な要因は、感染症対策等の学校教育活動継続支援事業費（小学校費）が15,268,289円（皆減）の減となった一方、小学校校舎等改修事業費が39,720,010円（42.4%）、公民館維持管理費が38,590,802円（34.4%）、小学校給食事業費が25,641,127円（17.4%）、職員給与費（教育総務費）が22,900,600円（7.6%）、小学校運営事務費が17,152,765円（12.5%）、学校等における感染症対策等支援事業費（小学校費）が17,133,393円（皆増）、図書館・子ども科学館維持管理費が12,570,019円（15.8%）、学校体育施設開放事業費が10,840,113円（1,341.3%）、小学校保健事業費が9,991,184円（32.8%）、小学校施設維持管理費が8,833,118円（14.4%）、中学校運営事務費が8,686,565円（15.3%）、中学校校舎等改修事業費が8,528,850円（994.0%）の増となったことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として、小学校校舎等改修事業費83,515,000円、感染症流行下における学校教育活動体制整備事業費（小学校費）14,850,000円、中学校校舎等改修事業費61,202,000円、感染症流行下における学校教育活動体制整備事業費（中学校費）6,750,000円、文化財保護事業費3,500,000円、スポーツ・レクリエーション活動推進事業費1,287,530円である。

第10款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
4	農林水産施設災害復旧費	4,600,000	0	4,500,000	100,000	—
	公共土木施設災害復旧費	13,300,000	12,870,000	0	430,000	96.8
	その他公共施設災害復旧費	100,000	0	0	100,000	—
	計	18,000,000	12,870,000	4,500,000	630,000	71.5
3	計	22,806,000	22,504,900	0	301,100	98.7
	増減	△ 4,806,000	△ 9,634,900	4,500,000	328,900	△ 27.2

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として、農業用施設災害復旧費4,500,000円である。

第11款 公債費

(単位：円、%)

年度	項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
4	公債費	2,796,258,000	2,769,863,748	0	26,394,252	99.1
	計	2,796,258,000	2,769,863,748	0	26,394,252	99.1
3	計	2,721,608,000	2,695,904,182	0	25,703,818	99.1
増減		74,650,000	73,959,566	0	690,434	0.0

市債償還元金は2,692,638,362円で、前年度に比し91,528,213円(3.5%)の増であり、市債償還金等利子は77,221,469円で、前年度に比し16,947,975円(18.0%)の減である。

年度末の市債現在高は、20,160,320,118円である。

第12款 予備費

(単位：円、%)

年度	項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
4	予備費	16,262,000	0	0	16,262,000	—
	計	16,262,000	0	0	16,262,000	—
3	計	18,214,000	0	0	18,214,000	—
増減		△1,952,000	0	0	△1,952,000	—

当初予算額30,000,000円に対し、13,738,000円充用し、予算現額、不用額共に16,262,000円である。これは、緊急対応等の必要から予備費を充用したもので、次のとおりである。

項 目	充 用	内 容
総務管理費 一般管理費	3,693,000円	訴訟の提起に伴う訴訟代理人委託費用等
災害救助費 災害救助費	185,000円	火災に係る弔慰金支払い
清掃費 塵芥処理費	2,660,000円	資源リサイクル圧縮減容機不具合に係る修繕料
消防費 防災対策費	600,000円	新型コロナウイルス感染症に係る自宅療養者支援物品
小学校費 学校管理費	2,200,000円	損害賠償請求控訴事件に係る和解金支払い
農林水産施設災害復旧費 農業施設災害復旧費	4,400,000円	台風14、15号の集中豪雨による災害復旧工事

3 特別会計

(1) 特別会計の概要

本年度の特別会計は、国民健康保険事業特別会計ほか3特別会計で、それぞれの決算状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越財源	実質 収支額	前年度 実質 収支額	単年度 収支額
	A	B	C(A-B)	D	E(C-D)	F	E-F
国民健康保険事業	9,646,416	9,503,095	143,321	0	143,321	183,986	△ 40,665
用地取得事業	121,704	121,704	0	0	0	0	0
介護保険事業	8,017,413	7,636,848	380,565	0	380,565	287,004	93,561
後期高齢者医療事業	1,506,676	1,456,497	50,179	0	50,179	6,161	44,018
合計	19,292,209	18,718,144	574,065	0	574,065	477,151	96,914

特別会計総体の決算額は、歳入が19,292,209千円（前年度19,406,046千円）で、前年度に比し113,837千円（0.6%）の減、歳出が18,718,144千円（同18,928,895千円）で、前年度に比し210,751千円（1.1%）の減である。

歳入歳出差引額（形式収支）は574,065千円の黒字で、翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支額も574,065千円の黒字である。なお、前年度から繰越された前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は96,914千円の黒字である。

これらの収支を各会計別に見ると、歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支額においては、用地取得事業の0円を除き各会計とも黒字である。単年度収支額においては、用地取得事業の0円と国民健康保険事業が赤字の他は黒字である。

(2) 国民健康保険事業特別会計

歳入歳出の決算状況は次のとおりである。

歳 入

(単位：円、%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
1 国民健康保険税	1,794,201,000	2,286,319,858	1,865,170,893	34,010,453	387,138,512	104.0	81.6
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	—	—
3 国庫支出金	1,000	55,000	55,000	0	0	5,500.0	100.0
4 県支出金	6,732,067,000	6,404,532,597	6,404,532,597	0	0	95.1	100.0
5 財産収入	300,000	7,440	7,440	0	0	2.5	100.0
6 繰入金	1,165,164,000	1,147,793,813	1,147,793,813	0	0	98.5	100.0
7 繰越金	183,986,000	183,985,449	183,985,449	0	0	100.0	100.0
8 諸収入	28,954,000	45,939,411	44,870,605	366,660	702,146	155.0	97.7
合計	9,904,674,000	10,068,633,568	9,646,415,797	34,377,113	387,840,658	97.4	95.8

歳 出

(単位：円、%)

款	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
1 総務費	164,704,000	151,166,490	0	13,537,510	91.8
2 保険給付費	6,680,507,000	6,315,659,608	0	364,847,392	94.5
3 国民健康保険事業費納付金	2,769,118,000	2,769,116,229	0	1,771	100.0
4 共同事業拠出金	5,000	248	0	4,752	5.0
5 保健事業費	116,923,000	98,340,596	0	18,582,404	84.1
6 基金積立金	154,286,000	153,992,889	0	293,111	99.8
7 公債費	1,000	0	0	1,000	—
8 諸支出金	15,260,000	14,818,923	0	441,077	97.1
9 予備費	3,870,000	0	0	3,870,000	—
合計	9,904,674,000	9,503,094,983	0	401,579,017	95.9

収入済額は9,646,415,797円で支出済額は9,503,094,983円で、歳入歳出差引額の143,320,814円が純繰越金として翌年度へ繰越しとなる。

収入済額は、前年度に比し414,289,065円(4.1%)の減である。この主な要因は、繰入金が増となった一方、県支出金が424,831,907円(6.2%)、国民健康保険税が76,952,941円(4.0%)の減となったことによる。また、収入率は、予算現額に対し97.4%(前年度99.3%)、調定額に対し95.8%(同95.5%)である。

収入済額の19.3%(前年度19.3%)を構成する国民健康保険税の収入状況は、調定額2,286,319,858円に対し収入済額1,865,170,893円で、81.6%(同80.6%)の徴収率である。

不納欠損額は、前年度に比し12,695,715円(27.0%)の減で、収入未済額は34,422,997円(8.2%)の減である。

支出済額は、前年度に比し373,624,430円(3.8%)の減である。この主な要因は、国民健康保険事業費納付金が増となった一方、保険給付費が439,592,377円(6.5%)、基金積立金が36,055,710円(19.0%)の減となったことによる。また、支出率は95.9%(前年度

97.5%)で、支出済額の主なものは保険給付費6,315,659,608円(構成比66.5%)、国民健康保険事業費納付金2,769,116,229円(同29.1%)である。

なお、予備費において当初予算額4,630,000円に対し、760,000円充用し、予算現額、不用額ともに、3,870,000円となっている。予備費を充用したものは、次のとおりである。

項目	充用	内容
償還金及び還付加算金 一般被保険者保険税還付金	760,000円	一般被保険者保険税還付金に不足が生じたため

(3) 用地取得事業特別会計

歳入歳出の決算状況は次のとおりである。

歳入

(単位：円、%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
1 繰入金	122,000,000	121,704,308	121,704,308	0	0	99.8	100.0
合計	122,000,000	121,704,308	121,704,308	0	0	99.8	100.0

歳出

(単位：円、%)

款	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
1 公債費	121,705,000	121,704,308	0	692	100.0
2 予備費	295,000	0	0	295,000	—
合計	122,000,000	121,704,308	0	295,692	99.8

収入済額は121,704,308円、支出済額は121,704,308円で、歳入歳出差引額は0円である。収入率は、予算現額に対し99.8%、調定額に対し100.0%である。

また、支出率は99.8%で、支出済額は、公債費121,704,308円(構成比100.0%)のみである。

なお、予備費において当初予算額327,000円に対し、32,000円充用し、予算現額、不用額ともに、295,000円となっている。予備費を充用したものは、次のとおりである。

項目	充用	内容
公債費 利子	32,000円	用地先行取得に係る貸付金の借入利率が想定利率を上回ったことにより利子に不足が生じたため

(4) 介護保険事業特別会計

歳入歳出の決算状況は次のとおりである。

歳 入

(単位：円、%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
1 介護保険料	1,766,716,000	1,812,999,270	1,780,251,090	9,597,540	23,150,640	100.8	98.2
2 国庫支出金	1,578,917,000	1,552,646,743	1,552,646,743	0	0	98.3	100.0
3 支払基金交付金	2,023,591,000	1,892,725,331	1,892,725,331	0	0	93.5	100.0
4 県支出金	1,105,789,000	1,042,438,533	1,042,438,533	0	0	94.3	100.0
5 財産収入	206,000	5,078	5,078	0	0	2.5	100.0
6 繰入金	1,445,183,000	1,445,183,000	1,445,183,000	0	0	100.0	100.0
7 繰越金	287,004,000	287,004,537	287,004,537	0	0	100.0	100.0
8 諸収入	2,872,000	17,158,798	17,158,798	0	0	597.5	100.0
合計	8,210,278,000	8,050,161,290	8,017,413,110	9,597,540	23,150,640	97.7	99.6

歳 出

(単位：円、%)

款	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
1 総務費	200,057,000	180,097,682	0	19,959,318	90.0
2 保険給付費	7,252,902,000	6,814,321,006	0	438,580,994	94.0
3 地域支援事業費	394,331,000	348,068,339	0	46,262,661	88.3
4 基金積立金	97,499,000	97,297,979	0	201,021	99.8
5 公債費	1,000	0	0	1,000	—
6 諸支出金	197,813,000	197,063,097	0	749,903	99.6
7 予備費	67,675,000	0	0	67,675,000	—
合計	8,210,278,000	7,636,848,103	0	573,429,897	93.0

収入済額は8,017,413,110円、支出済額は7,636,848,103円で、歳入歳出差引額の380,565,007円が翌年度へ繰越しとなる。

収入済額は、前年度に比し253,532,117円(3.3%)の増である。この主な要因は、繰越金が140,109,327円(95.4%)、繰入金が64,423,384円(4.7%)、支払基金交付金が31,318,331円(1.7%)の増となったことによる。また、収入率は、予算現額に対し97.7%(前年度99.2%)、調定額に対し99.6%(同99.5%)である。

不納欠損額は、前年度に比し2,411,760円(20.1%)の減で、収入未済額は1,193,760円(4.9%)の減である。

支出済額は、前年度に比し159,971,647円(2.1%)の増である。この主な要因は、基金積立金が34,935,713円(26.4%)の減となった一方、諸支出金が107,910,954円(121.0%)、保険給付費が101,917,586円(1.5%)の増となったことによる。また、支出率は93.0%(前年度95.5%)で、支出済額の主なものは、保険給付費6,814,321,006円(構成比89.2%)である。

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

歳入歳出の決算状況は次のとおりである。

歳 入

(単位：円、%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
1 後期高齢者医療保険料	1,297,947,000	1,291,449,160	1,283,341,960	995,170	7,112,030	98.9	99.4
2 繰入金	229,069,000	214,693,245	214,693,245	0	0	93.7	100.0
3 諸収入	4,204,000	2,479,760	2,479,760	0	0	59.0	100.0
4 繰越金	6,161,000	6,161,240	6,161,240	0	0	100.0	100.0
合計	1,537,381,000	1,514,783,405	1,506,676,205	995,170	7,112,030	98.0	99.5

歳 出

(単位：円、%)

款	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
1 総務費	29,938,000	27,458,856	0	2,479,144	91.7
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,501,354,000	1,426,786,189	0	74,567,811	95.0
3 諸支出金	4,051,000	2,251,960	0	1,799,040	55.6
4 予備費	2,038,000	0	0	2,038,000	-
合計	1,537,381,000	1,456,497,005	0	80,883,995	94.7

収入済額は1,506,676,205円、支出済額は1,456,497,005円で、歳入歳出差引額の50,179,200円が翌年度へ繰越しとなる。

収入済額は、前年度に比し79,690,733円(5.6%)の増である。この主な要因は、後期高齢者医療保険料が72,907,600円(6.0%)、繰入金が5,056,665円(2.4%)の増となったことによる。また、収入率は、予算現額に対し98.0%(前年度97.3%)、調定額に対し99.5%(同99.4%)である。

不納欠損額は、前年度に比し30,450円(3.2%)の増で、収入未済額は135,770円(1.9%)の増である。

支出済額は、前年度に比し35,672,773円(2.5%)の増である。この主な要因は、総務費が2,182,666円(7.4%)の減となった一方、後期高齢者医療広域連合納付金が37,403,349円(2.7%)の増となったことによる。また、支出率は、94.7%(前年度96.9%)で、支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,426,786,189円(構成比98.0%)である。

4 実質収支に関する調書

各会計別の実質収支額は次のとおりである。

(単位：千円)

区分	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額	
		継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額		
一般会計	2,038,450	0	101,087	0	1,937,363	
特別会計	国民健康保険事業	143,321	0	0	0	143,321
	用地取得事業	0	0	0	0	0
	介護保険事業	380,565	0	0	0	380,565
	後期高齢者医療事業	50,179	0	0	0	50,179
合計	2,612,515	0	101,087	0	2,511,428	

5 財産に関する調書

公有財産（土地、建物、山林、物権、無体財産権、有価証券、出資による権利）、物品、債権及び基金は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地の年度末現在高は1,118,925.38㎡（山林を含む。）で、前年度に比し161.43㎡の増である。

イ 建物の年度末現在高は194,029.05㎡（木造、非木造の延面積）で、前年度に比し161.78㎡の減である。

ウ 山林の年度末面積は242,575㎡で、増減はない。また、立木の推定蓄積量は6,938㎡で、前年度に比し90㎡の増である。

エ 物権の年度末現在高は地上権98.87㎡で、増減はない。

オ 無体財産権の年度末現在高は3件で、増減はない。

カ 有価証券の年度末現在高は17,180千円で、増減はない。

キ 出資による権利の年度末現在高は1,382,012千円で、前年度に比し331,441千円の増である。

(2) 物品

物品（取得価格500千円以上）の年度末現在高は640点で、前年度に比し6点の増である。

(3) 債権

債権の年度末現在高は120,667千円で、前年度に比し16,895千円の減である。

(4) 基金

基金の年度末現在高は3,839,149千円で、前年度に比し342,794千円の増である。

なお、今年度にふるさとの森づくり基金、公共施設等整備基金、総合体育施設建設基金を廃止し、その基金残高全額を一般会計に繰り入れた後、財政調整基金に積み立てている。

基金の決算年度末現在高

(単位：千円)

基金名		区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減額	年度末現在高
資金積立基金	伊勢原市財政調整基金		1,725,786	601,453	2,327,239
	伊勢原市ふるさとの森づくり基金		16,448	△ 16,448	0
	伊勢原市まちづくり市民ファンド 寄附金積立基金		120,457	△ 8,851	111,606
	伊勢原市終末処理場周辺整備基金		351,578	4	351,582
	伊勢原市福祉のいずみ基金		129,510	1,317	130,827
	伊勢原市公共施設等整備基金		5,159	△ 5,159	0
	伊勢原市総合体育施設建設基金		372	△ 372	0
	伊勢原市市街地再開発基金		12,843	18,225	31,068
	伊勢原市国民健康保険 財政調整基金		674,087	△ 132,008	542,079
	伊勢原市介護給付準備基金		460,115	△ 115,367	344,748
		計	3,496,355	342,794	3,839,149
運用額 基金	伊勢原市土地開発基金		18,224	△ 18,224	0
		計	18,224	△ 18,224	0

6 基金運用状況調書（定額資金運用基金）

今年度に土地開発基金を廃止し、その基金残高全額を一般会計に繰り入れた後、市街地再開発基金に積み立てている。

Ⅶ むすび

一般会計及び4特別会計の令和4年度決算審査の内容は、前述のとおりである。

令和4年度当初予算は、新型コロナウイルス感染症が長期化する中、引き続き市民の安全安心を第一とした対応を図るとともに、新たな産業基盤の創出など未来への投資を進め、第5次総合計画の最終年度として着実に施策の推進を図り、次期計画へつなげるための予算として編成されている。

決算状況を見ると、一般会計において、歳入の総額は38,605,522千円で、前年度と比較して金額が18,121千円増加している。歳出の総額は36,567,072千円で、前年度と比較して金額が471,552千円、割合にして1.3%上昇している。一般会計の実質収支額は1,937,363千円で、前年度と同様黒字であるが、この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額はマイナス502,934千円で、前年度の黒字から赤字に転じている。また、特別会計を含む全会計の単年度収支額はマイナス406,020千円で、前年度の黒字から赤字に転じている。

一般会計における自主財源の根幹となる市税は、17,118,692千円で、市税の収入率は102.6%であり、一般会計の収入総額に占める割合は44.3%であった。前年度と比較すると、収入済額が562,404千円の増加となり、収入率は1.4ポイント低下、構成比は1.4ポイント上昇した。市税の不納欠損額は24,331千円、収入未済額は274,194千円で、不納欠損額は前年度より5,271千円増加し、収入未済額は2,978千円減少した。

特別会計を含めた全会計を見ると、収入済額は前年度と比較して95,716千円、割合にして0.2%減少している。収入未済額は、前年度と比較して合計が26,564千円、割合にして2.9%減少しており、前年度に引き続き減少している。この主な要因は、一般会計及び後期高齢者医療事業が増となったものの、それ以上に国民健康保険事業において減となったことによるもので、前年度に引き続き減少している。不納欠損額は、一般会計が34,949千円、特別会計が44,970千円、合計で79,919千円となり、前年度と比較して合計が649,747千円、割合にして89.0%の減である。この主な要因は、後期高齢者医療事業を除いた全会計で減となったことによるもので、前年度に比べ減少している。

『地方財政状況調査』では、以下の状況を示している。

実質収支額1,937,363千円を標準財政規模20,492,931千円で除した実質収支比率は、前年度と比較して2.2ポイント下回る9.5%であるが、適正水準とされる3%から5%程度を上回る黒字である。

財政構造を示す指標を見ると、財政力指数の単年度は、前年度と比較して0.003ポイント上昇(改善)の0.916で、3箇年平均は、前年度より0.021ポイント下落(悪化)の0.932であり、前年度に引き続き普通交付税の交付団体となっている。経常一般財源比率は104.2%で、前年度と比較して0.2ポイント上昇(改善)している。経常収支比率は96.8%で、前年度と比較して5.5ポイント上昇(悪化)しており、適正水準とされる70%から80%の範囲を10ポイント以上超えている。公債費比率は8.3%で、前年度と比較して0.8ポイント上昇(悪化)しているが、超過しないことが望ましいとされる10%を下回っている。このように、財政力指数(3箇年平均)、経常収支比率及び公債費比率に悪化が見られるものの、財政力指数(単年度)、経常一般

財源比率には改善が見られる。

歳入の構成では、市税や使用料などの自主財源は、収入済額が 21,124,526千円、歳入総額に占める割合が 54.8%で、前年度と比較して金額は 2,005,069千円増加し、構成比は前年度より 5.3ポイント上昇している。一方、国県支出金や市債などの依存財源は、収入済額が17,418,917千円、歳入総額に占める割合が 45.2%で、前年度と比較して金額が 2,054,999千円減少し、構成比も前年度より 5.3ポイント下落している。

歳出の構成では、人件費や扶助費などの義務的経費は、支出済額 20,505,473千円、歳出総額に占める割合が 56.2%で、前年度と比較して金額が824,879千円減少、構成比は前年度より 2.9ポイント低下している。普通建設事業費などの投資的経費は、支出済額が 1,955,641千円、歳出総額に占める割合が 5.4%で、前年度と比較して金額は 36,552千円減少し、構成比は前年度より 0.1ポイント低下（悪化）している。

以上のとおり、一般会計における実質収支比率は 9.5%で、実質収支及び実質単年度収支は黒字であるが、単年度収支は前年度の黒字から赤字に転じている。なお、全会計合計の単年度収支は、前年度の黒字から赤字に転じている。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は前年度の 91.3%から 96.8%に悪化している。また、臨時財政対策債等を経常一般財源から除いた経常収支比率は 98.5%で、前年度と比較して 1.9ポイント上昇（悪化）しており、財政構造の硬直化を示す指数は依然として高い水準にある状態が続いている。

令和 4 年度決算は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、著しい経済回復を見込むことが難しい状況の中、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用したキャッシュレス決済ポイント還元事業を始め、物価高騰等の影響を受ける市民や事業者等への支援、既存公共施設の効率的な維持管理や長寿命化への対応など、健全で安定した財政運営の推進に取り組んでいる。

新型コロナウイルス感染症対策に伴う財政負担の増大に加え、近年、各地で大きな自然災害が頻発し、臨時的支出が必要となる懸念が増大していることから、これまで以上に財政力の強化が求められている。こうした中で、財政の健全性を保つことは重要であり、歳入面では、さらなる創意と工夫等による必要な財源の確保に加えて新たな施策の推進による本市経済の活性化、歳出面においては確かな優先順位付けと費用対効果の最適化を図るとともに、事業内容、実施方法を精査し、徹底した経費削減を図られることを望むものである。職員一人ひとりが常にコスト意識を持った上で、知恵と工夫による効率的な財政運営が必要である。

また、持続可能な社会の実現に向けた質の高いまちづくりを目指して、市の行政サービスの在り方を再考するといった、創造的な視点をもった取組を期待する。

今後も市を取り巻く状況は厳しく、財政運営は容易でないと思われるが、従来の政策的な枠組みにとらわれず、様々な変化にも臨機応変に対応し、効率的な行財政の執行のための努力を積み重ねることにより、一層、安心できる住民福祉の増進に向け、着実に歩みを進めて行かれることを期待する。

決算審査資料目次

1	歳入歳出総括表	42
2	特定財源及び一般財源別年度比較表	42
3	自主財源及び依存財源別年度比較表	44
4	性質別経費年度比較表	46
5	一般会計款別歳入一覧表	48
6	特別会計款別歳入一覧表	50
7	市税収入状況表	52
8	一般会計款別歳出一覧表	54
9	特別会計款別歳出一覧表	56
10	一般会計款別歳入年度比較表	58
11	特別会計款別歳入年度比較表	60
12	一般会計款別歳出年度比較表	62
13	特別会計款別歳出年度比較表	64
14	市債現在額調書	66

1 歳入歳出総括表

会計別	区 分	歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		38,605,521,767	85,586,147	38,519,935,620
特 別 会 計		19,292,209,420	2,430,708,366	16,861,501,054
	国民健康保険事業	9,646,415,797	861,793,813	8,784,621,984
	用地取得事業	121,704,308	121,704,308	0
	介護保険事業	8,017,413,110	1,232,517,000	6,784,896,110
	後期高齢者医療事業	1,506,676,205	214,693,245	1,291,982,960
合 計		57,897,731,187	2,516,294,513	55,381,436,674

2 特定財源及び一般財源別年度比較表

財源別	区 分	金 額		
		4年度	3年度	2年度
特定財源	使用料及び手数料	256,484	247,857	231,290
	国庫支出金	7,988,392	9,247,055	16,621,900
	県支出金	2,696,644	2,587,693	2,562,565
	繰入金	79,641	38,281	122,866
	市債	751,500	837,200	1,444,100
	その他	882,199	831,836	821,976
	計	12,654,860	13,789,922	21,804,697
一般財源	市税	17,118,692	16,556,288	16,612,683
	その他	8,769,891	8,247,163	6,803,684
	計	25,888,583	24,803,451	23,416,367
合 計		38,543,443	38,593,373	45,221,064

(注) 表は『地方財政状況調査』資料による。

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
36,567,071,731	2,430,708,366	34,136,363,365	2,038,450,036	4,383,572,255
18,718,144,399	85,586,147	18,632,558,252	574,065,021	△1,771,057,198
9,503,094,983	0	9,503,094,983	143,320,814	△718,472,999
121,704,308	0	121,704,308	0	△121,704,308
7,636,848,103	85,586,147	7,551,261,956	380,565,007	△766,365,846
1,456,497,005	0	1,456,497,005	50,179,200	△164,514,045
55,285,216,130	2,516,294,513	52,768,921,617	2,612,515,057	2,612,515,057

(単位：千円、%)

構 成 比 率			指 数		
4 年度	3 年度	2 年度	4 年度	3 年度	2 年度
0.7	0.6	0.5	110.9	107.2	100.0
20.7	24.0	36.8	48.1	55.6	100.0
7.0	6.7	5.7	105.2	101.0	100.0
0.2	0.1	0.3	64.8	31.2	100.0
1.9	2.2	3.2	52.0	58.0	100.0
2.3	2.2	1.8	107.3	101.2	100.0
32.8	35.7	48.2	58.0	63.2	100.0
44.4	42.9	36.7	103.0	99.7	100.0
22.8	21.4	15.0	128.9	121.2	100.0
67.2	64.3	51.8	110.6	105.9	100.0
100.0	100.0	100.0	85.2	85.3	100.0

3 自主財源及び依存財源別年度比較表

財源別		決 算 額		
		4年度	3年度	2年度
自主財源	市 税	17,118,692	16,556,288	16,612,683
	分担金及び負担金	240,044	261,007	238,550
	使用料及び手数料	339,403	328,426	312,109
	財 産 収 入	11,737	15,024	13,622
	寄 附 金	79,740	47,160	263,853
	繰 入 金	205,430	99,412	751,796
	繰 越 金	2,491,881	1,209,306	749,288
	諸 収 入	637,599	602,834	578,282
	計	21,124,526	19,119,457	19,520,183
	依存財源	地 方 譲 与 税	225,769	225,057
利子割交付金		5,586	7,994	9,550
配当割交付金		112,271	119,212	80,738
株式等譲渡所得割交付金		85,978	151,801	95,605
地方消費税交付金		2,414,313	2,308,255	2,118,936
ゴルフ場利用税交付金		21,301	20,877	18,338
自動車取得税交付金		466	0	61
自動車税環境性能割交付金		48,913	41,421	38,556
法人事業税交付金		253,864	236,148	163,103
地方特例交付金		115,035	224,576	118,179
地 方 交 付 税		1,512,426	1,513,972	638,730
交通安全対策特別交付金		13,317	13,737	13,742
国 庫 支 出 金		8,774,229	9,977,758	17,512,543
県 支 出 金		2,722,049	2,599,108	2,578,438
市 債		1,113,400	2,034,000	2,093,500
計		17,418,917	19,473,916	25,700,881
合 計	38,543,443	38,593,373	45,221,064	

(注) 表は『地方財政状況調査』資料による。

(単位：千円、%)

構成比率			指数		
4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
44.4	42.9	36.7	103.0	99.7	100.0
0.6	0.7	0.5	100.6	109.4	100.0
0.9	0.9	0.7	108.7	105.2	100.0
0.0	0.0	0.0	86.2	110.3	100.0
0.2	0.1	0.6	30.2	17.9	100.0
0.5	0.3	1.7	27.3	13.2	100.0
6.5	3.1	1.7	332.6	161.4	100.0
1.7	1.6	1.3	110.3	104.2	100.0
54.8	49.5	43.2	108.2	97.9	100.0
0.6	0.6	0.5	102.2	101.9	100.0
0.0	0.0	0.0	58.5	83.7	100.0
0.3	0.3	0.2	139.1	147.7	100.0
0.2	0.4	0.2	89.9	158.8	100.0
6.3	6.0	4.7	113.9	108.9	100.0
0.1	0.1	0.0	116.2	113.8	100.0
0.0	0.0	0.0	763.9	—	100.0
0.1	0.1	0.1	126.9	107.4	100.0
0.7	0.6	0.4	155.6	144.8	100.0
0.3	0.6	0.3	97.3	190.0	100.0
3.9	3.9	1.4	236.8	237.0	100.0
0.0	0.0	0.0	96.9	100.0	100.0
22.8	25.9	38.7	50.1	57.0	100.0
7.1	6.7	5.7	105.6	100.8	100.0
2.9	5.3	4.6	53.2	97.2	100.0
45.2	50.5	56.8	67.8	75.8	100.0
100.0	100.0	100.0	85.2	85.3	100.0

4 性質別経費年度比較表

性質別	区 分	決 算 額		
		4年度	3年度	2年度
人 件 費		6,661,071	6,487,079	6,555,794
物 件 費		5,918,173	5,678,421	5,267,950
維 持 補 修 費		236,999	207,429	254,796
扶 助 費		10,952,833	12,043,342	9,718,143
補 助 費 等		3,527,384	2,809,359	13,215,125
普 通 建 設 事 業 費		1,942,771	1,969,688	2,697,135
災 害 復 旧 費		12,870	22,505	8,623
公 債 費		2,891,569	2,799,931	2,691,320
積 立 金		691,790	642,167	261,915
投資及び出資金・貸付金		406,706	419,319	449,416
繰 出 金		3,262,827	3,022,252	2,891,541
合 計		36,504,993	36,101,492	44,011,758

(注) 表は『地方財政状況調査』資料による。

(単位：千円、%)

構 成 比 率			指 数		
4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
18.2	18.0	14.9	101.6	99.0	100.0
16.2	15.7	12.0	112.3	107.8	100.0
0.6	0.6	0.6	93.0	81.4	100.0
30.0	33.4	22.1	112.7	123.9	100.0
9.7	7.8	30.0	26.7	21.3	100.0
5.3	5.5	6.1	72.0	73.0	100.0
0.0	0.1	0.0	149.3	261.0	100.0
7.9	7.8	6.1	107.4	104.0	100.0
1.9	1.8	0.6	264.1	245.2	100.0
1.1	1.2	1.0	90.5	93.3	100.0
8.9	8.4	6.6	112.8	104.5	100.0
100.0	100.0	100.0	82.9	82.0	100.0

5 一般会計款別歳入一覧表

款 別	区 分	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合
1	市 税	16,690,220,000	41.8	17,417,216,400	44.5	104.4
2	地 方 譲 与 税	243,101,000	0.6	225,769,000	0.6	92.9
3	利 子 割 交 付 金	8,000,000	0.0	5,586,000	0.0	69.8
4	配 当 割 交 付 金	88,000,000	0.2	112,271,000	0.3	127.6
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	75,000,000	0.2	85,978,000	0.2	114.6
6	法 人 事 業 税 交 付 金	210,000,000	0.5	253,864,000	0.6	120.9
7	地 方 消 費 税 交 付 金	2,315,000,000	5.8	2,414,313,000	6.2	104.3
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	19,000,000	0.0	21,300,720	0.1	112.1
9	環 境 性 能 割 交 付 金	60,000,000	0.2	49,379,307	0.1	82.3
10	地 方 特 例 交 付 金	101,000,000	0.3	115,035,000	0.3	113.9
11	地 方 交 付 税	1,462,431,000	3.7	1,512,426,000	3.9	103.4
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,000,000	0.0	13,317,000	0.0	102.4
13	分 担 金 及 び 負 担 金	214,763,000	0.5	216,877,546	0.6	101.0
14	使 用 料 及 び 手 数 料	323,169,000	0.8	340,376,223	0.9	105.3
15	国 庫 支 出 金	9,652,902,000	24.2	8,735,203,659	22.3	90.5
16	県 支 出 金	2,979,770,000	7.5	2,720,847,319	7.0	91.3
17	財 産 収 入	11,784,000	0.0	11,201,756	0.0	95.1
18	寄 附 金	93,100,000	0.2	79,740,196	0.2	85.7
19	繰 入 金	213,913,000	0.5	205,430,339	0.5	96.0
20	繰 越 金	2,491,880,500	6.2	2,491,880,757	6.4	100.0
21	諸 収 入	721,176,000	1.8	981,948,599	2.5	136.2
22	市 債	1,908,400,000	4.8	1,113,400,000	2.8	58.3
	合 計	39,895,609,500	100.0	39,123,361,821	100.0	98.1

(単位：円、%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
17,118,691,956	44.3	102.6	98.3	24,330,873	69.6	0.1	274,193,571	56.8	1.6
225,769,000	0.6	92.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,586,000	0.0	69.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
112,271,000	0.3	127.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
85,978,000	0.2	114.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
253,864,000	0.7	120.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,414,313,000	6.3	104.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
21,300,720	0.1	112.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
49,379,307	0.1	82.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
115,035,000	0.3	113.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,512,426,000	3.9	103.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
13,317,000	0.0	102.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
200,017,780	0.5	93.1	92.2	698,050	2.0	0.3	16,161,716	3.3	7.5
331,656,973	0.9	102.6	97.4	0	0.0	0.0	8,719,250	1.8	2.6
8,735,203,659	22.6	90.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,720,847,319	7.0	91.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
10,869,748	0.0	92.2	97.0	0	0.0	0.0	332,008	0.1	3.0
79,740,196	0.2	85.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
205,430,339	0.5	96.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,491,880,757	6.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
788,544,013	2.0	109.3	80.3	9,920,001	28.4	1.0	183,484,585	38.0	18.7
1,113,400,000	2.9	58.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
38,605,521,767	100.0	96.8	98.7	34,948,924	100.0	0.1	482,891,130	100.0	1.2

6 特別会計款別歳入一覧表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比率	金 額	構 成 比率	予算現額に 対する割合
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	1,794,201,000	18.1	2,286,319,858	22.7	127.4
	2 使用料及び手数料	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	3 国庫支出金	1,000	0.0	55,000	0.0	5,500.0
	4 県支出金	6,732,067,000	68.0	6,404,532,597	63.6	95.1
	5 財産収入	300,000	0.0	7,440	0.0	2.5
	6 繰入金	1,165,164,000	11.8	1,147,793,813	11.4	98.5
	7 繰越金	183,986,000	1.9	183,985,449	1.8	100.0
	8 諸収入	28,954,000	0.3	45,939,411	0.5	158.7
	計	9,904,674,000	100.0	10,068,633,568	100.0	101.7
事取用業得地	1 繰入金	122,000,000	100.0	121,704,308	100.0	99.8
	計	122,000,000	100.0	121,704,308	100.0	99.8
介護保険事業	1 介護保険料	1,766,716,000	21.5	1,812,999,270	22.5	102.6
	2 国庫支出金	1,578,917,000	19.2	1,552,646,743	19.3	98.3
	3 支払基金交付金	2,023,591,000	24.6	1,892,725,331	23.5	93.5
	4 県支出金	1,105,789,000	13.5	1,042,438,533	12.9	94.3
	5 財産収入	206,000	0.0	5,078	0.0	2.5
	6 繰入金	1,445,183,000	17.6	1,445,183,000	18.0	100.0
	7 繰越金	287,004,000	3.5	287,004,537	3.6	100.0
	8 諸収入	2,872,000	0.0	17,158,798	0.2	597.5
	計	8,210,278,000	100.0	8,050,161,290	100.0	98.0
後期高齢者医療事業	1 後期高齢者医療保険料	1,297,947,000	84.4	1,291,449,160	85.3	99.5
	2 繰入金	229,069,000	14.9	214,693,245	14.2	93.7
	3 諸収入	4,204,000	0.3	2,479,760	0.2	59.0
	4 繰越金	6,161,000	0.4	6,161,240	0.4	100.0
	計	1,537,381,000	100.0	1,514,783,405	100.0	98.5
合 計		19,774,333,000		19,755,282,571		99.9

(単位：円、%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
1,865,170,893	19.3	104.0	81.6	34,010,453	98.9	1.5	387,138,512	99.8	16.9
0	0.0	—	—	0	0.0	—	0	0.0	—
55,000	0.0	5,500.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6,404,532,597	66.4	95.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,440	0.0	2.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,147,793,813	11.9	98.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
183,985,449	1.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
44,870,605	0.5	155.0	97.7	366,660	1.1	0.8	702,146	0.2	1.5
9,646,415,797	100.0	97.4	95.8	34,377,113	100.0	0.3	387,840,658	100.0	3.9
121,704,308	100.0	99.8	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
121,704,308	100.0	99.8	100.0	0	100.0	0.0	0	100.0	0.0
1,780,251,090	22.2	100.8	98.2	9,597,540	100.0	0.5	23,150,640	100.0	1.3
1,552,646,743	19.4	98.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,892,725,331	23.6	93.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,042,438,533	13.0	94.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,078	0.0	2.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,445,183,000	18.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
287,004,537	3.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
17,158,798	0.2	597.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,017,413,110	100.0	97.7	99.6	9,597,540	100.0	0.1	23,150,640	100.0	0.3
1,283,341,960	85.2	98.9	99.4	995,170	100.0	0.1	7,112,030	100.0	0.6
214,693,245	14.2	93.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,479,760	0.2	59.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6,161,240	0.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,506,676,205	100.0	98.0	99.5	995,170	100.0	0.1	7,112,030	100.0	0.5
19,292,209,420		97.6	97.7	44,969,823		0.2	418,103,328		2.1

7 市税収入状況表

区分 税目別	予算現額	調定額	収 入 済			
			現年課税分	滞納繰越分	計	
1 市民税	7,628,000,000	8,070,694,847	7,838,121,865	49,188,107	7,887,309,972	
内 訳	個人	6,528,000,000	6,922,158,284	6,700,943,565	48,431,800	6,749,375,365
	法人	1,100,000,000	1,148,536,563	1,137,178,300	756,307	1,137,934,607
2 固定資産税	7,312,100,000	7,494,085,462	7,379,907,756	20,699,652	7,400,607,408	
3 軽自動車税	221,020,000	239,983,626	229,403,100	1,762,093	231,165,193	
4 市たばこ税	640,000,000	712,671,432	712,671,432	* 0	712,671,432	
5 都市計画税	889,100,000	899,781,033	884,363,877	2,574,074	886,937,951	
計	16,690,220,000	17,417,216,400	17,044,468,030	74,223,926	17,118,691,956	

* は予算計上なし

(単位：円、%)

額			不納欠損額	収入未済額		
予算現額 に対する 割合	調定額に 対する 割合	構成 比率		現年課税分	滞納繰越分	計
103.4	97.7	46.1	16,102,591	60,816,998	106,465,286	167,282,284
103.4	97.5	39.4	15,878,628	55,013,898	101,890,393	156,904,291
103.4	99.1	6.6	223,963	5,803,100	4,574,893	10,377,993
101.2	98.8	43.2	6,616,472	27,323,944	59,537,638	86,861,582
104.6	96.3	1.4	788,192	2,972,400	5,057,841	8,030,241
111.4	100.0	4.2	0	0	*	0
99.8	98.6	5.2	823,618	4,609,223	7,410,241	12,019,464
102.6	98.3	100.0	24,330,873	95,722,565	178,471,006	274,193,571

* は予算計上なし

8 一般会計款別歳出一覧表

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合
1 議 会 費	273,486,000	0.7	268,844,405	0.7	98.3
2 総 務 費	4,971,793,000	12.5	4,701,444,554	12.9	94.6
3 民 生 費	17,087,738,000	42.8	16,213,540,810	44.3	94.9
4 衛 生 費	4,554,023,000	11.4	3,907,864,645	10.7	85.8
5 農 林 水 産 業 費	590,695,000	1.5	462,846,119	1.3	78.4
6 商 工 費	784,731,000	2.0	705,762,351	1.9	89.9
7 土 木 費	4,074,920,000	10.2	3,232,540,221	8.8	79.3
8 消 防 費	1,545,886,000	3.9	1,483,114,287	4.1	95.9
9 教 育 費	3,181,817,500	8.0	2,808,380,591	7.7	88.3
10 災 害 復 旧 費	18,000,000	0.0	12,870,000	0.0	71.5
11 公 債 費	2,796,258,000	7.0	2,769,863,748	7.6	99.1
12 予 備 費	16,262,000	0.0	0	0.0	0.0
合 計	39,895,609,500	100.0	36,567,071,731	100.0	91.7

(単位：円、%)

翌年度繰越額						不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成 比率	予算現 額に 対する 割合	金額	構成 比率	予算現 額に 対する 割合
0	0	0	0	0.0	0.0	4,641,595	0.2	1.7
0	0	0	0	0.0	0.0	270,348,446	12.8	5.4
0	7,768,000	0	7,768,000	0.6	0.0	866,429,190	41.1	5.1
0	420,924,000	0	420,924,000	34.5	9.2	225,234,355	10.7	4.9
0	83,083,000	0	83,083,000	6.8	14.1	44,765,881	2.1	7.6
0	0	0	0	0.0	0.0	78,968,649	3.7	10.1
0	502,732,900	0	502,732,900	41.2	12.3	339,646,879	16.1	8.3
0	29,704,000	0	29,704,000	2.4	1.9	33,067,713	1.6	2.1
0	171,104,530	0	171,104,530	14.0	5.4	202,332,379	9.6	6.4
0	4,500,000	0	4,500,000	0.4	25.0	630,000	0.0	3.5
0	0	0	0	0.0	0.0	26,394,252	1.3	0.9
0	0	0	0	0.0	0.0	16,262,000	0.8	100.0
0	1,219,816,430	0	1,219,816,430	100.0	3.1	2,108,721,339	100.0	5.3

9 特別会計款別歳出一覧表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合
国民健康保険事業	1 総 務 費	164,704,000	1.7	151,166,490	1.6	91.8
	2 保 険 給 付 費	6,680,507,000	67.4	6,315,659,608	66.5	94.5
	3 国民健康保険事業費納付金	2,769,118,000	28.0	2,769,116,229	29.1	100.0
	4 共 同 事 業 拠 出 金	5,000	0.0	248	0.0	5.0
	5 保 健 事 業 費	116,923,000	1.2	98,340,596	1.0	84.1
	6 基 金 積 立 金	154,286,000	1.6	153,992,889	1.6	99.8
	7 公 債 費	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	8 諸 支 出 金	15,260,000	0.2	14,818,923	0.2	97.1
	9 予 備 費	3,870,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	9,904,674,000	100.0	9,503,094,983	100.0	95.9
用地取得事業	1 公 債 費	121,705,000	99.8	121,704,308	100.0	100.0
	2 予 備 費	295,000	0.2	0	0.0	0.0
	計	122,000,000	100.0	121,704,308	100.0	99.8
介護保険事業	1 総 務 費	200,057,000	2.4	180,097,682	2.4	90.0
	2 保 険 給 付 費	7,252,902,000	88.3	6,814,321,006	89.2	94.0
	3 地 域 支 援 事 業 費	394,331,000	4.8	348,068,339	4.6	88.3
	4 基 金 積 立 金	97,499,000	1.2	97,297,979	1.3	99.8
	5 公 債 費	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	6 諸 支 出 金	197,813,000	2.4	197,063,097	2.6	99.6
	7 予 備 費	67,675,000	0.8	0	0.0	0.0
	計	8,210,278,000	100.0	7,636,848,103	100.0	93.0
後期高齢者医療事業	1 総 務 費	29,938,000	1.9	27,458,856	1.9	91.7
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,501,354,000	97.7	1,426,786,189	98.0	95.0
	3 諸 支 出 金	4,051,000	0.3	2,251,960	0.2	55.6
	4 予 備 費	2,038,000	0.1	0	0.0	0.0
	計	1,537,381,000	100.0	1,456,497,005	100.0	94.7
合 計		19,774,333,000		18,718,144,399		94.7

(単位：円、%)

翌年度繰越額						不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
0	0	0	0	—	0.0	13,537,510	3.4	8.2
0	0	0	0	—	0.0	364,847,392	90.9	5.5
0	0	0	0	—	0.0	1,771	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	4,752	0.0	95.0
0	0	0	0	—	0.0	18,582,404	4.6	15.9
0	0	0	0	—	0.0	293,111	0.1	0.2
0	0	0	0	—	0.0	1,000	0.0	100.0
0	0	0	0	—	0.0	441,077	0.1	2.9
0	0	0	0	—	0.0	3,870,000	1.0	100.0
0	0	0	0	—	0.0	401,579,017	100.0	4.1
0	0	0	0	—	0.0	692	0.2	0.0
0	0	0	0	—	0.0	295,000	99.8	100.0
0	0	0	0	—	0.0	295,692	100.0	0.2
0	0	0	0	—	0.0	19,959,318	3.5	10.0
0	0	0	0	—	0.0	438,580,994	76.5	6.0
0	0	0	0	—	0.0	46,262,661	8.1	11.7
0	0	0	0	—	0.0	201,021	0.0	0.2
0	0	0	0	—	0.0	1,000	0.0	100.0
0	0	0	0	—	0.0	749,903	0.1	0.4
0	0	0	0	—	0.0	67,675,000	11.8	100.0
0	0	0	0	—	0.0	573,429,897	100.0	7.0
0	0	0	0	—	0.0	2,479,144	3.1	8.3
0	0	0	0	—	0.0	74,567,811	92.2	5.0
0	0	0	0	—	0.0	1,799,040	2.2	44.4
0	0	0	0	—	0.0	2,038,000	2.5	100.0
0	0	0	0	—	0.0	80,883,995	100.0	5.3
0	0	0	0	—	0.0	1,056,188,601	—	5.3

10 一般会計款別歳入年度比較表

区 分 款 別	収 入 済 額		
	4年度	3年度	2年度
1 市 税	17,118,691,956	16,556,287,516	16,612,683,002
2 地 方 譲 与 税	225,769,000	225,057,000	220,862,000
3 利 子 割 交 付 金	5,586,000	7,994,000	9,550,000
4 配 当 割 交 付 金	112,271,000	119,212,000	80,738,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	85,978,000	151,801,000	95,605,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	253,864,000	236,148,000	163,103,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,414,313,000	2,308,255,000	2,118,936,000
8 ゴルフ場利用税交付金	21,300,720	20,877,080	18,338,320
9 環 境 性 能 割 交 付 金	49,379,307	41,421,108	38,617,502
10 地 方 特 例 交 付 金	115,035,000	224,576,000	118,179,000
11 地 方 交 付 税	1,512,426,000	1,513,972,000	638,730,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,317,000	13,737,000	13,742,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	200,017,780	215,548,100	195,641,729
14 使 用 料 及 び 手 数 料	331,656,973	319,092,989	299,646,918
15 国 庫 支 出 金	8,735,203,659	9,973,017,029	17,509,614,260
16 県 支 出 金	2,720,847,319	2,596,729,698	2,576,083,406
17 財 産 収 入	10,869,748	14,067,803	12,804,099
18 寄 附 金	79,740,196	47,159,869	263,852,812
19 繰 入 金	205,430,339	99,412,464	751,796,175
20 繰 越 金	2,491,880,757	1,209,306,679	749,287,892
21 諸 収 入	788,544,013	709,728,480	683,737,296
22 市 債	1,113,400,000	1,984,000,000	2,093,500,000
合 計	38,605,521,767	38,587,400,815	45,265,048,411

(単位：円、%)

対前年増減率			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
3.4	△0.3	△3.5	44.3	42.9	36.7	102.6	104.0	97.9	98.3	98.2	97.0
0.3	1.9	1.6	0.6	0.6	0.5	92.9	102.4	98.2	100.0	100.0	100.0
△30.1	△16.3	0.3	0.0	0.0	0.0	69.8	88.8	63.7	100.0	100.0	100.0
△5.8	47.7	△8.1	0.3	0.3	0.2	127.6	154.8	100.9	100.0	100.0	100.0
△43.4	58.8	80.9	0.2	0.4	0.2	114.6	286.4	127.5	100.0	100.0	100.0
7.5	44.8	—	0.7	0.6	0.4	120.9	213.3	120.8	100.0	100.0	100.0
4.6	8.9	21.5	6.3	6.0	4.7	104.3	102.6	101.3	100.0	100.0	100.0
2.0	13.8	△4.7	0.1	0.1	0.0	112.1	111.6	96.5	100.0	100.0	100.0
19.2	7.3	104.8	0.1	0.1	0.1	82.3	48.7	34.8	100.0	100.0	100.0
△48.8	90.0	△41.3	0.3	0.6	0.3	113.9	95.4	132.8	100.0	100.0	100.0
△0.1	137.0	76.0	3.9	3.9	1.4	103.4	103.2	105.1	100.0	100.0	100.0
△3.1	0.0	10.1	0.0	0.0	0.0	102.4	122.7	124.9	100.0	100.0	100.0
△7.2	10.2	△32.9	0.5	0.6	0.4	93.1	98.6	88.4	92.2	96.6	89.8
3.9	6.5	△8.7	0.9	0.8	0.7	102.6	99.8	88.3	97.4	97.2	96.9
△12.4	△43.0	189.4	22.6	25.8	38.7	90.5	93.1	95.8	100.0	100.0	100.0
4.8	0.8	6.7	7.0	6.7	5.7	91.3	94.5	86.8	100.0	100.0	100.0
△22.7	9.9	△32.3	0.0	0.0	0.0	92.2	112.9	80.3	97.0	100.0	100.0
69.1	△82.1	321.0	0.2	0.1	0.6	85.7	53.3	89.0	100.0	100.0	100.0
106.6	△86.8	87.6	0.5	0.3	1.7	96.0	78.1	97.0	100.0	100.0	100.0
106.1	61.4	△26.0	6.5	3.1	1.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
11.1	3.8	△10.1	2.0	1.8	1.5	109.3	103.1	91.7	80.3	46.1	78.7
△43.9	△5.2	△22.9	2.9	5.1	4.6	58.3	75.1	58.8	100.0	100.0	100.0
0.0	△14.8	32.9	100.0	100.0	100.0	96.8	98.4	93.6	98.7	97.1	98.4

1 1 特別会計款別歳入年度比較表

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額		
		4年度	3年度	2年度
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	1,865,170,893	1,942,123,834	2,047,525,143
	2 使用料及び手数料	0	0	0
	3 国庫支出金	55,000	1,567,000	19,497,000
	4 県支出金	6,404,532,597	6,829,364,504	6,504,506,641
	5 財産収入	7,440	9,361	17,273
	6 繰入金	1,147,793,813	1,011,986,557	932,754,536
	7 繰越金	183,985,449	220,039,238	140,318,243
	8 諸収入	44,870,605	55,614,368	49,214,091
	計	9,646,415,797	10,060,704,862	9,693,832,927
得用地業取	1 繰入金	121,704,308	104,474,931	66,455,880
	2 市債	0	50,000,000	0
	計	121,704,308	154,474,931	66,455,880
介護保険事業	1 介護保険料	1,780,251,090	1,767,698,630	1,650,023,320
	2 国庫支出金	1,552,646,743	1,556,647,037	1,418,562,146
	3 支払基金交付金	1,892,725,331	1,861,407,000	1,834,802,507
	4 県支出金	1,042,438,533	1,036,428,067	1,011,294,915
	5 財産収入	5,078	6,495	12,419
	6 繰入金	1,445,183,000	1,380,759,616	1,348,114,000
	7 繰越金	287,004,537	146,895,210	109,232,783
	8 諸収入	17,158,798	14,038,938	5,061,133
	計	8,017,413,110	7,763,880,993	7,377,103,223
後期高齢者医療事業	1 後期高齢者医療保険料	1,283,341,960	1,210,434,360	1,187,149,950
	2 繰入金	214,693,245	209,636,580	213,075,673
	3 諸収入	2,479,760	2,208,302	2,031,472
	4 繰越金	6,161,240	4,706,230	6,152,660
	5 国庫支出金	0	0	1,613,000
	計	1,506,676,205	1,426,985,472	1,410,022,755
合 計		19,292,209,420	19,406,046,258	18,547,414,785

(単位：円、%)

対前年増減率			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
△4.0	△5.1	△0.9	19.3	19.3	21.1	104.0	106.4	107.4	81.6	80.6	79.6
—	—	—	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—
△96.5	△92.0	—	0.0	0.0	0.2	5,500.0	156,700.0	1,949,700.0	100.0	100.0	100.0
△6.2	5.0	△2.5	66.4	67.9	67.1	95.1	97.2	95.3	100.0	100.0	100.0
△20.5	△45.8	△85.1	0.0	0.0	0.0	2.5	3.1	5.8	100.0	100.0	100.0
13.4	8.5	△12.8	11.9	10.1	9.6	98.5	3.1	97.1	100.0	100.0	100.0
△16.4	56.8	△41.8	1.9	2.2	1.4	100.0	97.9	100.0	100.0	100.0	100.0
△19.3	13.0	△13.9	0.5	0.6	0.5	155.0	186.7	174.6	97.7	96.2	95.3
△4.1	3.8	△4.1	100.0	100.0	100.0	97.4	99.3	98.3	95.8	95.5	94.9
16.5	57.2	134.6	100.0	67.6	100.0	99.8	99.5	99.2	100.0	100.0	100.0
—	—	—	0.0	32.4	0.0	—	73.5	—	—	100.0	—
△21.2	132.4	134.6	100.0	100.0	100.0	99.8	89.3	99.2	100.0	100.0	100.0
0.7	7.1	0.2	22.2	22.8	22.4	100.8	100.8	100.3	98.2	98.0	97.7
△0.3	9.7	9.1	19.4	20.0	19.2	98.3	100.8	100.3	100.0	100.0	100.0
1.7	1.4	5.6	23.6	24.0	24.9	93.5	96.3	101.3	100.0	100.0	100.0
0.6	2.5	6.0	13.0	13.3	13.7	94.3	97.3	101.3	100.0	100.0	100.0
△21.8	△47.7	△84.3	0.0	0.0	0.0	2.5	3.7	1.5	100.0	100.0	100.0
4.7	2.4	5.1	18.0	17.8	18.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
95.4	34.5	△66.6	3.6	1.9	1.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
22.2	177.4	△24.3	0.2	0.2	0.1	597.5	464.4	102.2	100.0	100.0	100.0
3.3	5.2	1.7	100.0	100.0	100.0	97.7	99.2	100.6	99.6	99.5	99.5
6.0	2.0	8.6	85.2	84.8	84.2	98.9	97.8	98.7	99.4	99.3	99.3
2.4	△1.6	13.8	14.2	14.7	15.1	93.7	94.9	96.6	100.0	100.0	100.0
12.3	8.7	10.9	0.2	0.2	0.1	59.0	68.9	63.4	100.0	100.0	100.0
30.9	△23.5	56.9	0.4	0.3	0.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	0.1	—	—	100.0	—	—	100.0
5.6	1.2	9.6	100.0	100.0	100.0	98.0	97.3	98.3	99.5	99.4	99.4
△0.6	4.6	△0.7				97.6	99.0	99.2	97.7	97.4	97.0

1 2 一般会計款別歳出年度比較表

款 別	区 分	支 出 済 額		
		4 年 度	3 年 度	2 年 度
1	議 会 費	268,844,405	260,995,134	264,422,299
2	総 務 費	4,701,444,554	4,054,313,003	3,968,594,090
3	民 生 費	16,213,540,810	16,818,081,876	24,515,663,973
4	衛 生 費	3,907,864,645	3,969,196,618	2,917,478,747
5	農 林 水 産 業 費	462,846,119	389,770,527	415,993,539
6	商 工 費	705,762,351	696,803,289	767,347,344
7	土 木 費	3,232,540,221	3,246,146,320	3,561,885,284
8	消 防 費	1,483,114,287	1,379,279,898	1,686,315,234
9	教 育 費	2,808,380,591	2,562,524,311	3,324,554,164
10	災 害 復 旧 費	12,870,000	22,504,900	8,622,900
11	公 債 費	2,769,863,748	2,695,904,182	2,624,864,158
12	予 備 費	0	0	0
	合 計	36,567,071,731	36,095,520,058	44,055,741,732

(単位：円、%)

対前年増減率			構成比率			予算現額に対する割合		
4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
3.0	△1.3	△0.1	0.7	0.7	0.6	98.3	96.4	96.5
16.0	2.2	10.0	12.9	11.2	9.0	94.6	93.4	93.5
△3.6	△31.4	74.9	44.3	46.6	55.6	94.9	94.5	95.7
△1.5	36.0	11.2	10.7	11.0	6.6	85.8	94.3	91.5
18.7	△6.3	△3.7	1.3	1.1	0.9	78.4	84.7	86.6
1.3	△9.2	28.0	1.9	1.9	1.7	89.9	86.2	88.1
△0.4	△8.9	3.5	8.8	9.0	8.1	79.3	77.6	75.1
7.5	△18.2	19.8	4.1	3.8	3.8	95.9	97.1	93.3
9.6	△22.9	△19.5	7.7	7.1	7.5	88.3	86.4	74.9
△42.8	161.0	△11.0	0.0	0.1	0.0	71.5	98.7	96.3
2.7	2.7	△5.2	7.6	7.5	6.0	99.1	99.1	98.8
—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1.3	△18.1	32.3	100.0	100.0	100.0	91.7	92.0	91.1

1 3 特別会計款別歳出年度比較表

会計別	区 分 款 別	支 出 済 額		
		4年度	3年度	2年度
国民健康保険事業	1 総 務 費	151,166,490	143,419,061	149,853,101
	2 保 険 給 付 費	6,315,659,608	6,755,251,985	6,419,689,773
	3 国民健康保険事業費納付金	2,769,116,229	2,679,409,771	2,689,293,696
	4 共 同 事 業 拠 出 金	248	139	1,050
	5 保 健 事 業 費	98,340,596	93,544,858	90,890,555
	6 基 金 積 立 金	153,992,889	190,048,599	110,335,516
	7 公 債 費	0	0	0
	8 諸 支 出 金	14,818,923	15,045,000	13,729,998
	9 予 備 費	0	0	0
	計	9,503,094,983	9,876,719,413	9,473,793,689
用地取得	1 公 債 費	121,704,308	104,026,477	66,455,880
	2 予 備 費	0	0	0
	公共用地先行取得等事業費	—	50,448,454	—
	計	121,704,308	154,474,931	66,455,880
介護保険事業	1 総 務 費	180,097,682	195,334,413	182,438,072
	2 保 険 給 付 費	6,814,321,006	6,712,403,420	6,558,138,135
	3 地 域 支 援 事 業 費	348,068,339	347,752,788	322,861,851
	4 基 金 積 立 金	97,297,979	132,233,692	131,022,750
	5 公 債 費	0	0	0
	6 諸 支 出 金	197,063,097	89,152,143	35,747,205
	7 予 備 費	0	0	0
	計	7,636,848,103	7,476,876,456	7,230,208,013
後期高齢者医療事業	1 総 務 費	27,458,856	29,641,522	39,541,290
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,426,786,189	1,389,382,840	1,364,166,615
	3 諸 支 出 金	2,251,960	1,799,870	1,608,620
	4 予 備 費	0	0	0
	計	1,456,497,005	1,420,824,232	1,405,316,525
合 計		18,718,144,399	18,928,895,032	18,175,774,107

(単位：円、%)

対前年増減率			構成比率			予算現額に対する割合		
4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
5.4	△4.3	0.7	1.6	1.5	1.6	91.8	90.1	92.5
△6.5	5.2	△2.5	66.5	68.4	67.8	94.5	96.9	94.9
3.3	△0.4	△7.8	29.1	27.1	28.4	100.0	100.0	100.0
78.4	△86.8	△14.6	0.0	0.0	0.0	5.0	2.8	21.0
5.1	2.9	△8.7	1.0	0.9	1.0	84.1	79.3	78.3
△19.0	72.2	△45.2	1.6	1.9	1.2	99.8	99.8	99.7
—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
△1.5	9.6	13.5	0.2	0.2	0.1	97.1	96.8	94.7
—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
△3.8	4.3	△4.9	100.0	100.0	100.0	95.9	97.5	96.1
17.0	56.5	134.6	100.0	67.3	100.0	100.0	100.0	100.0
—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
—	—	—	—	32.7	—	—	73.9	—
△21.2	132.4	134.6	100.0	100.0	100.0	99.8	89.3	99.2
△7.8	7.1	△10.3	2.4	2.6	2.5	90.0	92.0	86.8
1.5	2.4	4.4	89.2	89.8	90.7	94.0	96.6	99.5
0.1	7.7	△0.4	4.6	4.7	4.5	88.3	91.9	89.4
△26.4	0.9	△28.2	1.3	1.8	1.8	99.8	99.9	99.4
—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
121.0	149.4	△76.7	2.6	1.2	0.5	99.6	99.4	96.9
—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2.1	3.4	1.2	100.0	100.0	100.0	93.0	95.5	98.6
△7.4	△25.0	35.5	1.9	2.1	2.8	91.7	90.4	92.4
2.7	1.8	9.1	98.0	97.8	97.1	95.0	97.2	98.4
25.1	11.9	8.0	0.2	0.1	0.1	55.6	59.0	52.7
—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2.5	1.1	9.7	100.0	100.0	100.0	94.7	96.9	98.0
△1.1	4.1	△1.3				94.7	96.6	97.2

1 4 市債現在額調書

区 分	令和3年度末 現在高(A)	令和4年度中 起債額 (B)	令和4年度中
			元 金 (C)
一般会計	21,739,558,480	1,113,400,000	2,692,638,362
総務債	77,263,885	0	16,060,002
民生債	150,930,849	0	14,512,194
衛生債	169,855,472	0	79,722,293
農林水産業債	246,552,381	46,500,000	19,865,287
商工債	6,832,254	0	800,500
土木債	5,874,223,699	440,200,000	829,455,969
消防債	634,288,540	128,700,000	147,309,916
教育債	3,059,414,340	130,800,000	362,572,907
災害復旧債	0	5,300,000	0
減税補てん債	176,513,212	0	61,097,180
減収補てん債	73,700,000	0	8,182,339
臨時財政対策債	11,052,416,946	361,900,000	1,053,072,045
退職手当債	217,566,902	0	99,987,730
特別会計	663,046,000	0	121,180,000
公共用地先行取得等事業債	663,046,000	0	121,180,000
合 計	22,402,604,480	1,113,400,000	2,813,818,362

(単位：円)

元利償還額		令和4年度末 現在高(A+B-C)
利子	計	
77,221,469	2,769,859,831	20,160,320,118
278,455	16,338,457	61,203,883
564,613	15,076,807	136,418,655
1,643,988	81,366,281	90,133,179
631,637	20,496,924	273,187,094
11,050	811,550	6,031,754
28,946,129	858,402,098	5,484,967,730
1,013,975	148,323,891	615,678,624
20,464,339	383,037,246	2,827,641,433
0	0	5,300,000
251,230	61,348,410	115,416,032
14,331	8,196,670	65,517,661
22,850,786	1,075,922,831	10,361,244,901
550,936	100,538,666	117,579,172
524,308	121,704,308	541,866,000
524,308	121,704,308	541,866,000
77,745,777	2,891,564,139	20,702,186,118